

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 南場 智子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼CFO 春田 真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)		6,429,240	14,181,924	29,736,354	37,607,334
経常利益 (千円)		1,885,256	4,621,019	12,820,247	16,099,451
当期純利益 (千円)		1,487,285	2,539,041	6,776,240	7,956,058
純資産額 (千円)		10,887,619	14,509,414	21,233,773	25,654,576
総資産額 (千円)		13,294,771	21,120,297	32,847,234	37,335,110
1株当たり純資産額 (円)		22,932.65	27,904.52	41,219.63	50,748.75
1株当たり当期純利益 (円)		3,277.81	5,316.13	13,978.17	16,515.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3,152.84	5,224.27	13,944.00	
自己資本比率 (%)		81.9	63.9	61.0	64.5
自己資本利益率 (%)		19.1	20.8	40.4	36.1
株価収益率 (倍)		107.4	71.7	44.9	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,463,525	4,885,031	9,207,303	9,471,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		295,988	1,656,360	2,682,240	3,752,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		5,055,294	478,996	390,254	4,020,394
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		11,870,021	15,644,821	21,780,411	23,435,832
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		167 〔 89〕	326 〔 91〕	446 〔 185〕	574 〔 486〕

(注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,870,900	5,358,218	10,467,731	24,068,150	30,064,110
経常利益 (千円)	443,500	1,216,364	3,184,323	11,250,231	13,663,670
当期純利益 (千円)	439,700	1,208,152	2,079,146	6,437,322	6,833,696
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,002,826	4,284,376	4,323,875	4,328,870	4,328,870
発行済株式総数 (株)	150,311	474,765	483,977	485,966	485,966
純資産額 (千円)	4,649,323	10,418,490	12,573,223	18,759,718	21,719,612
総資産額 (千円)	5,517,410	11,899,540	16,607,621	26,995,898	29,411,363
1株当たり純資産額 (円)	30,931.36	21,944.52	25,978.97	38,602.94	45,751.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	520 ()	1,800 ()	1,800 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,248.96	2,662.63	4,353.22	13,279.05	14,185.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,229.68	2,561.12	4,278.00	13,246.58	
自己資本比率 (%)	84.3	87.6	75.7	69.5	73.8
自己資本利益率 (%)	15.8	16.0	18.1	41.1	33.8
株価収益率 (倍)	219.1	132.2	87.5	47.3	22.6
配当性向 (%)			11.9	13.6	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,631				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,814				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,279,897				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,647,190				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	129 〔 46 〕	149 〔 63 〕	201 〔 57 〕	286 〔 133 〕	388 〔 389 〕

- (注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しているため、第8期、第9期、第10期及び第11期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第7期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第10期の1株当たり配当額1,800円は、東京証券取引所マザーズから市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 7 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株を3株に株式分割いたしました。この影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第7期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	10,310.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	1,082.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,076.56

- 8 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成11年3月	インターネット上のオークションサイトの企画・運営を行うことを目的として、東京都世田谷区下馬四丁目20番6号に有限会社ディー・エヌ・エーを設立
平成11年8月	株式会社に組織変更し、株式会社ディー・エヌ・エーとなる
平成11年8月	本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目17番9号に移転
平成11年10月	本社を東京都渋谷区神山町5番3号に移転
平成11年11月	オークションサイト「ビッダーズ」のサービスを開始
平成12年7月	提携サイトに対し電子商取引(以下「EC」という。)のプラットフォームを提供する「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスを開始
平成12年12月	本社を東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目19番7号に移転
平成13年5月	会員制EC支援サービス「クラブビッダーズ」を導入し、オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」にリニューアル
平成15年10月	ECに関するソリューションサービスを開始
平成16年3月	携帯電話専用オークションサイト「モバオク」のサービスを開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号に移転
平成16年6月	携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」のサービスを開始
平成16年7月	アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」のサービスを開始
平成17年1月	KDDI株式会社と提携し、モバイルオークションサイト「auオークション」(平成20年10月に「au one モバオク」に名称変更)のサービスを開始
平成17年2月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成17年6月	携帯電話専用オークション事業を会社分割し、株式会社モバオク(現連結子会社)を設立
平成18年2月	KDDI株式会社と提携し、eショッピングモールサイト「auショッピングモール」のサービスを開始
平成18年2月	携帯電話専用ゲームサイト「モバゲータウン」のサービスを開始
平成18年2月	株式会社千趣会との合併で株式会社モバコレ(現連結子会社)を設立
平成18年3月	株式会社三菱東京UFJ銀行に対し、第三者割当増資を実施
平成18年4月	携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」のサービスを開始
平成18年5月	株式会社ページェント(現連結子会社)を設立
平成18年7月	旅行代理店事業及び保険代理店事業を主業務とする株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本の株式を取得(両社ともに現連結子会社)
平成18年7月	北京得那網絡科技有限公司(現非連結子会社)を中華人民共和国に設立
平成18年8月	株式会社ページェントが決済エスクローサービス「モバペイ」のサービスを開始
平成19年2月	携帯電話向け総合ショッピングサイト「モバデパ」のサービスを開始
平成19年4月	総合旅行サイトを運営するスカイゲート株式会社の株式を取得
平成19年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成20年1月	DeNA Global, Inc.(現非連結子会社)を米国に設立
平成20年2月	本社を東京都渋谷区代々木四丁目30番3号に移転
平成20年3月	株式会社エアーリンクがスカイゲート株式会社を吸収合併
平成20年4月	新潟カスタマーサポートセンターを開設

3 【事業の内容】

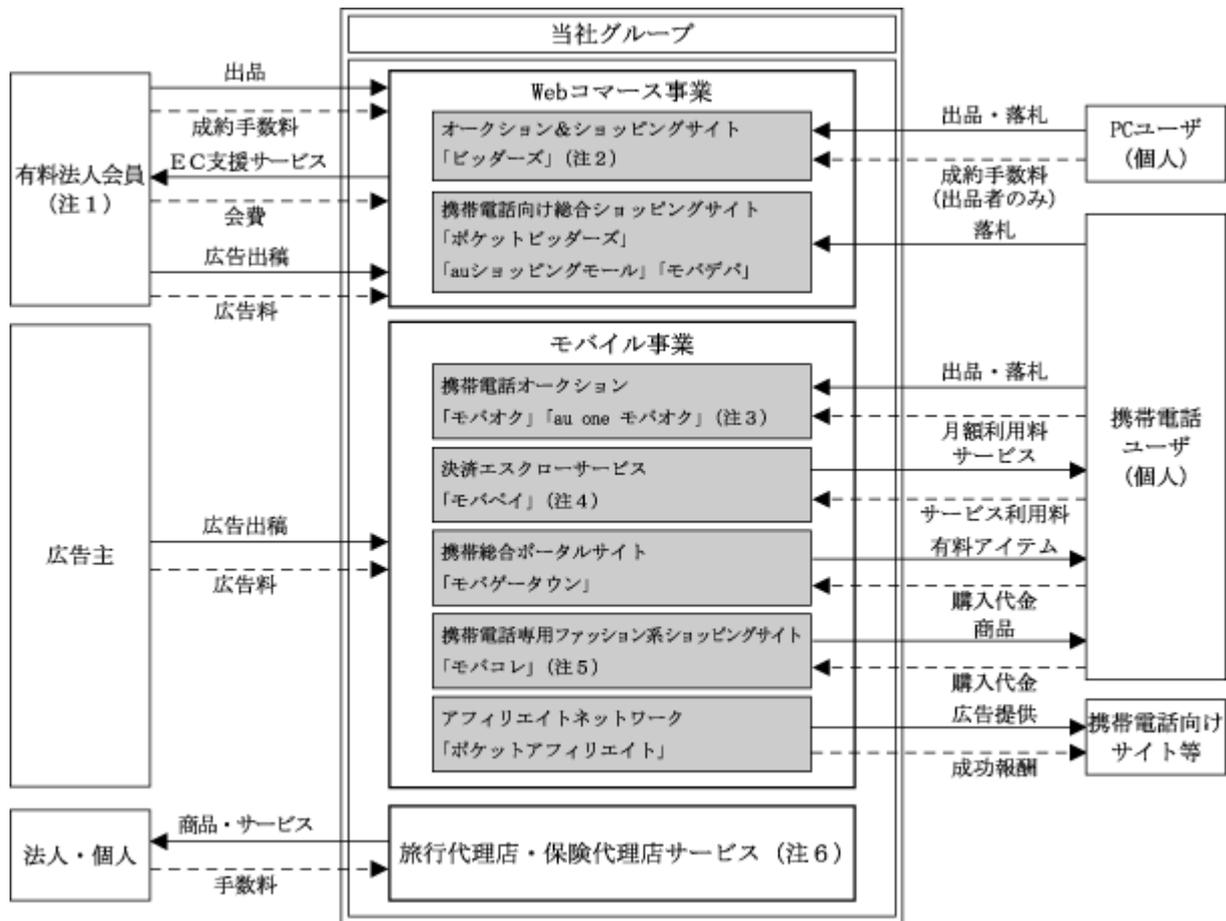
当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、モバイル事業を中心に、以下の事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」は、金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。

事業の種類別セグメント	主要サービス	事業主体
モバイル事業	携帯電話オークション「モバオク」 モバイルオークションサイト「au one モバオク」(注)1	株式会社モバオク (連結子会社)
	アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」(注)2	当社
	携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」	当社
	携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」	株式会社モバコレ (連結子会社)
	決済エスクローサービス「モバペイ」(注)3	株式会社ペイジェント (連結子会社)
Webコマース事業	オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」	当社
	携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「モバデパ」(注)4	
	eショッピングモールサイト「auショッピングモール」(注)1、4	
その他事業	旅行代理店、保険代理店サービスの提供等	株式会社エアーリンク、 株式会社瀧本 (連結子会社)

- (注) 1 「au one モバオク」及び「auショッピングモール」は、KDDI株式会社の携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb」向けに「au」ブランドで提供しているサービスです。
- 2 アフィリエイトサービスは成果報酬型の広告サービスであり、Webサイトやメールマガジンの管理者が広告主のサイトへのリンクを貼り、そのWebサイト等を訪れた人がリンクを経由して広告主のサイトで商品の購入等を行った場合に、Webサイト等の管理者に報酬が支払われる仕組みのサービスです。
- 3 「モバペイ」は、オークション取引において、落札者・出品者間のお金の流れを収納代行会社である株式会社ペイジェントが取り持つことで、商品及び代金の受け取りに関するトラブルを防ぎ、より安全な取引を実現するサービスです。
- 4 「ポケットビッダーズ」「モバデパ」及び「auショッピングモール」は携帯電話向けのサイトですが、商品データベースが「ビッダーズ」と共有であるなど、PCからアクセスする「ビッダーズ」と連動したサービスであるため、Webコマース事業に分類しております。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 個人事業主を含んでおります。
 2 当社のその他の関係会社であるソネットエンタテインメント株式会社が運営する「So-net(ソネット)」が「ビッダーズECプラットフォーム」の提携サイトに含まれております。
 3 当社の連結子会社である株式会社モバオクが運営しております。なお、平成18年10月より、PCにおいても携帯電話と同等の機能提供を開始しております。
 4 当社の連結子会社である株式会社ページメントが運営しております。
 5 当社の連結子会社である株式会社モバコレが運営しております。
 6 当社の連結子会社である株式会社エアリンク及び株式会社瀧本が運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ソネットエンタテインメント株式会社(注)1	東京都品川区	7,965	インターネット接続 サービス及び総合オン ラインサービス	[17.3] (注)2	電子商取引(EC)のプラット フォームの提供 ネットワーク関連設備等の ハウジングサービスの利用 役員兼任1名
(連結子会社) 株式会社モバオク	東京都渋谷区	200	モバイル事業	70.0	広告取引並びにシステム運 用・保守及び管理業務の委 託取引 役員兼任3名
(連結子会社) 株式会社モバコレ	東京都渋谷区	200	モバイル事業	51.0	広告取引並びにシステム運 用・保守及び管理業務の委 託取引 役員兼任3名
(連結子会社) 株式会社ペイジェント	東京都渋谷区	400	モバイル事業	50.0	決済代行及び管理業務の委 託取引並びに資金貸付 役員兼任3名
(連結子会社) 株式会社エアリンク	東京都新宿区	350	その他事業	100.0 (31.9) (注)3	広告取引並びにシステム開 発業務の委託取引及び資金 貸付 役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社瀧本	東京都新宿区	70	その他事業	100.0	資金貸付 役員兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社とした
ものであります。なお、同社より社外取締役として招聘した十時裕樹氏が平成21年6月27日付をもって任期満
了により退任したことに伴い、同日をもって、その他の関係会社に該当しなくなりました。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル事業	242〔402〕
Webコマース事業	120〔58〕
その他事業	153〔18〕
全社(共通)	59〔8〕
合計	574〔486〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。
 5 従業員数が前期末に比較して128名増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。なお、臨時従業員数が前期末に比較して301名増加しておりますが、これは主に「モバゲータウン」におけるカスタマーサポート体制の強化に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
388〔389〕	30.6	2年4ヶ月	5,568

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数が前期末に比較して102名増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。なお、臨時従業員数が前期末に比較して256名増加しておりますが、これは主に「モバゲータウン」におけるカスタマーサポート体制の強化に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機を発端とする世界経済の減速が秋以降深刻化していることを背景に、輸出、生産及び企業収益とも大幅に減少し、雇用環境の悪化から個人消費も弱まり、景気が急速に悪化してまいりました。

一方で、国内のインターネット市場は、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）、携帯電話については高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長過程にあります。平成20年12月末には、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は3,010万回線となり、インターネット接続サービス契約数の89.6%を占めております（総務省調べ）。また、平成21年3月末現在、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入者数は9,963万人となり、加入者全体の92.7%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度におきまして、引き続き携帯電話向けのサービスを中心とした事業展開を実施してまいりました。

特に、携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」を収益、トラフィックの中核とし、アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」、携帯電話オークション「モバオク」（「au one モバオク」を含む。以下同じ。）、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」、携帯電話向け総合ショッピングサイト「モバデパ」等も「モバゲータウン」との連携を引き続き強化することで、サービス間シナジーの最大化を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のグループ総取扱高（注）は132,744,906千円（前期比10.6%増）となり、また、当社グループの売上高は37,607,334千円（前期比26.5%増）、営業利益は15,843,362千円（前期比25.1%増）、経常利益は16,099,451千円（前期比25.6%増）、当期純利益は7,956,058千円（前期比17.4%増）となりました。

（注）グループ総取扱高は、当社グループが運営するマッチングサービスにおける売買成立高の合計額であり、「ビッダーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッダーズ」、「auショッピングモール」、「モバデパ」、「モバオク」、「au one モバオク」、「モバコレ」、「ネッシー（NETSEA）」、株式会社エアーリンク（旅行取扱高）を集計対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

モバイル事業

「モバゲータウン」の当連結会計年度末の会員数は1,344万人（前期末比357万人増）となり、10代中心のユーザ構成から20代以上へと会員の裾野を拡大しながら、国内最大級のモバイルメディアとして会員基盤を引き続き強化してまいりました。加えて、投稿系コンテンツの強化・拡充や、サービス利便性向上及びコミュニティ活性化のための機能開発等を積極的に実施することで、ユーザのアクティビティの推移に改善傾向が見受けられ、月間187億ページビュー、日次平均6億ページビュー（平成21年3月度）を誇る規模へと成長してまいりました。

収益面においては、アバター関連売上（アバター販売及び成果報酬型広告）に関して、第2四半期連結累計期間において、アバター自体や利用シーンの新規性の不足、健全性施策の強化による若年層のコミュニティレベルの低下等の複合的な要因による減少傾向が継続いたしました。第3四半期連結会計期間において、継続的なアバター需要促進企画の活性化等が奏功し、引き続き主要な収益源として伸長いたしました。加えて、新規性のあるアバターの開発や、SNS以外の他サービスとの連携による利用シーンの拡大施策にも着手しており、アバター需要の喚起を今後もより一層図ってまいりたいと考えております。

広告関連売上に関しては、今後も市場の拡大が見込まれるモバイル広告市場において、戦略的に大手広告主を含めた広告販売の一層の強化等を図るため、平成20年7月に、株式会社ディー・エヌ・エー コミュニケーションズ及び株式会社サイバー・コミュニケーションズとの間で、広告枠の販売に関する包括的代理店

契約を締結いたしました。これにより、下期において純広告の売上が大きく伸びいたしました。一方で、大手広告主とのタイアップ広告、検索・コンテンツ連動型広告の売上は、景況感の悪化等による影響等を一部受けましたが、営業体制の再構築、新たな商品開発などの施策を通じ、広告主の裾野を拡大してまいりたいと考えております。

大手ゲーム会社各社と共同開発したアイテム課金型ゲーム等のゲーム関連売上に関しては、新規タイトルの拡充とともに、既存ゲームにおける購入アイテムの追加やゲーム内企画等の促進により、着実に成長してまいりました。今後は、アバター関連売上、広告関連売上以外の新たな主要な収益源に確立してまいりたいと考えております。

また、サイトの健全性の維持に対する社会的な要請が高まりを見せている中で、平成20年9月には、青少年の保護と健全な育成を目的として審査・認定及び啓発・教育活動を行なう第三者機関である一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)より、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」に適合するサイトとして認定されました。認定以降も、モニタリングシステム等の強化やサイトパトロール等のための人員配置の最適化などを通じ、健全性維持の取り組みを継続して実施してまいりました。

「ポケットアフィリエイト」は、当連結会計年度末の累積媒体主数が56万(前期末比6万増)となり、アフィリエイトネットワークとしての規模を引き続き拡大してまいりました。加えて、検索・コンテンツ連動型広告等の携帯電話向けP4P(Pay for Performance)広告ネットワーク「ポケットマッチ」が新規収益源として立ち上がり、既存のネットワーク力を活かした総合的な広告配信サービスの強化に着手してまいりました。

「モバオク」は、「モバゲータウン」との連携強化等により当連結会計年度末の有料会員数が118万人(前期末比10万人増)と堅調に推移し、課金売上等が順調に拡大いたしました。月間平均出品数(平成21年3月度)は371万品(前年同月比37万品増)、当連結会計年度における取扱高は77,067,962千円(前期比5.6%増)となりました。平成20年8月より、従来の個人間の取引を中心とした形態に加えて、法人及び個人事業主による出店・出品を可能とするストアオークションのサービスを開始し、マーケットプレイスとしての拡大施策を実施してまいりました。また、サービスブランド力の強化を図るため、平成20年10月より「auオークション」を「au one モバオク」に名称変更し、「モバオク」にブランド統合するとともに、新規入会無料キャンペーンやTVCM等のプロモーション施策にも取り組んでまいりました。

「モバコレ」は、販売商品の品揃えの充実を図るとともに、女性向けカジュアルブランド系ショッピングサイトの新規開設や男性向けサービスの充実等を通じ、ユーザの趣向に沿った販売戦略の展開を実施してまいりました。また、商品力の強化や新規顧客層の開拓を目指し、ファッションブランド等との商品企画開発などにも取り組んでまいりました。

電子商取引に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、「モバオク」向けに導入した決済エスクローサービス「モバペイ」を含めた当社グループ内のサービスにおける利用促進に加えて、当社グループ外のEC事業者等による利用拡大施策も強化してまいりました。さらに、携帯キャリア決済に対応することで総合決済機能の充実を図り、決済規模の順調な拡大に伴い営業損益が構造的に黒字化いたしました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は30,729,729千円(前期比30.0%増)、営業利益は16,249,061千円(前期比23.5%増)となりました。

Webコマース事業

当連結会計年度におきましては、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」、eショッピングモールサイト「auショッピングモール」及び「モバデパ」等のモバイル分野が好調に推移いたしました。また、マーケットプレイスとしての基盤の強化及び拡大のために、オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」の新規出店営業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,777店(前期末比1,464店増)、当連結会計年度の取扱高は39,409,317千円(前期比12.6%増)となりました。

以上の結果、Webコマース事業の売上高は5,287,367千円(前期比17.8%増)、営業利益は1,350,849千円(前期比22.7%増)となりました。

その他事業

当連結会計年度におきましては、旅行代理店事業におけるインターネット旅行サービスを強化・拡大するため、平成20年4月に、株式会社地球の歩き方T&Eより、格安航空券販売サイト「アルキカタ・ドット・コム」における格安航空券販売事業に関する事業譲受を実施いたしました。

また、中高年向けSNS「趣味人倶楽部」をはじめとした新規事業に関しては、事業領域の拡大を目指した戦略的な取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,590,237千円(前期比1.2%減)、営業損失は614,066千円(前期は695,538千円の営業損失)となりました。

なお、株式会社エアーリンクにおいて、当社グループのPC及び携帯電話上のインターネットサービスにおける総合的な集客力を活かすことで、グループとしてのシナジー効果が十分に見込めるものと考えておりましたが、当初想定していた収益計画どおりに進展していないため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、旅行代理店事業に係る固定資産282,364千円並びに同社及び株式会社瀧本に係るのれんの未償却残高の全額636,691千円を減損処理し、合計919,055千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」は、金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1,655,421千円増加し、23,435,832千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,471,163千円(前期比263,859千円増)となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益15,140,695千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額7,698,815千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,752,489千円(前期比1,070,249千円増)となりました。

主な支出要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,170,689千円、無形固定資産の取得による支出1,145,607千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,020,394千円(前期比3,630,139千円増)となりました。

主な支出要因は、自己株式の取得による支出2,999,993千円及び配当金の支払額870,401千円などあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
モバイル事業	30,729,729	130.0
Webコマース事業	5,287,367	117.8
その他事業	1,590,237	98.8
合計	37,607,334	126.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」は、金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期比較を行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 多様で強固な収益構造の構築

当社グループは、モバイル事業、Webコマース事業、その他事業の各セグメントの下で、多様なサービスの提供と収益手段を実現しております。特に、近年、モバイル事業の成長が著しく、中でも「モバゲータウン」のメディア力の拡大とグループ内サービスのシナジーの強化が奏功し、アバター関連売上、広告関連売上、EC関連売上等が伸長し、当社グループ全体の売上及び利益を牽引してまいりました。一方で、特に「モバゲータウン」の主要な収益源であるアバター関連売上は、ユーザのアバター需要の増減による収益性の変動リスクを内在しており、同売上に大きく依存する事業構造は当社グループの収益性を不確実にする要因の一つとなります。当社グループでは、今後の持続的な成長を実現するためには、アバター関連売上の安定的成長に加え、その他収益手段の多様性及び収益力の強化をより一層推進していくことが必要であると考えております。国内最大級のモバイルメディアである「モバゲータウン」の会員基盤を最大限活用し、広告関連売上、EC関連売上の拡大に加え、ゲーム関連売上等の新たな収益手段の創出に積極的に取り組むとともに、サービス間のシナジー効果の極大化を推進し、多様で強固な収益構造の構築を推進してまいります。

(2) モバイル市場における競合への対応

モバイル市場においては競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくものと思われませんが、市場が活性化してモバイルオークション、ショッピング及びゲームやSNS等の認知度が高まり、利用者層が広がって需要が拡大すれば、会員基盤等において優位性を築きつつある当社グループにとってもメリットは大きいものと思われれます。当社グループでは、引き続き既存サービスのさらなる拡大とサービス間のシナジー効果の極大化を推進し、提携先との関係を維持、強化するとともに、新規サービスの立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

(3) サイトの安全性・健全性強化の取り組み

インターネットオークション、ショッピングやSNS機能を提供するサービスの普及につれて、サイトの安全性や健全性の維持に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社グループは、取引やコミュニティの場を提供する立場から、ユーザが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性をより一層強化していくことが必要であると考えております。同業他社との連携も図りながら、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用方法に関する啓蒙活動や利用内容の常時モニタリングシステム等の強化、サイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を大幅に強化し、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいりたい方針です。

(4) 知名度の向上

当社グループは、当社グループが運営するサービスの取扱高や会員数の増加を図り、事業規模を拡大するためには、各サービスの知名度の向上が必要であると考えております。加えて、他社との提携等も含めて事業展開をより有利に進めるため、また、それらの事業を支える優秀な人材を獲得するためには、企業としての知名度の向上も重要であると考えております。当社グループでは、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動を今後も強化してまいりたい方針です。

(5) 業容の拡大に対応した組織力の強化と内部統制システムの強化

当社グループは今後、既存事業の強化、拡大に加え、モバイル事業を中心としてM&Aや海外進出による事業領域の拡大を推進する計画です。これに対応して、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、専門分野を有するエキスパートに加え、新卒採用強化等、組織力の向上に取り組んでまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいりたい方針です。

(6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の非継続について

平成19年6月23日開催の第9期事業年度に係る定時株主総会にて導入が決議された「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）の有効期間は、平成21年6月27日開催の第11期事業年度に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。この間、当社は、当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるための取り組みを推し進めてまいりました。また、株式の大量取得行為に対する法制度の整備状況等も勘案し、今後とも、さらなる業績の向上と持続的成長性を高めることこそが、ステークホルダーの皆様との信頼関係を強固なものとし、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと考え、同株主総会以降、本プランを継続しないことといたしました。なお、本プランの内容は以下の2.(b)のとおりです。

1. 基本方針

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。

一方で、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

以上をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 具体的な取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「売り手と買い手をストレス無くマッチングする新しい流通インフラを築くこと」、「多種多様なサービス展開を通じて新しい付加価値をユーザに提供し続けること」をミッションとしております。携帯電話やPC等におけるインターネットサービスを通じて、時間的、地理的制約を超えて売り手と買い手をマッチングする場を構築することに止まらず、新しいサービスを次々と展開し、株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築しながら、社会に対して新たな付加価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

当社グループは、モバイル事業、Webコマース事業を中心に、ソリューション事業を含めた3事業体制により、規模の拡大に取り組んでまいりましたが、直近の事業年度におきましては、携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」やアフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」、携帯電話オークション「モバオク」を主軸とするモバイル事業が飛躍的に成長し、当社グループ全体の売上、利益の拡大を牽引する役割を果たしております。また、Webコマース事業においても、携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」及びeショッピングモールサイト「auショッピングモール」が著しく伸長しており、全社的にモバイル分野への重点のシフトを進めております。さらに、携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」、決済エスクローサービス「モバペイ」、中華人民共和国（中国）における100%子会社である北京得那网络科技有限公司による携帯電話専用無料SNSサイト「加加城」のサービス等を提供しております。

今後は、1,300万人超の会員数と月間190億ページビューに迫るトラフィックを誇る有数のメディアにまで成長した（平成21年3月末現在）「モバゲータウン」を核に、「モバオク」「ポケットアフィリエイト」等の主軸サービスのトラフィックやブランドのシナジーも活かしながら、日本最大級のモバイルポータルの実現を目指します。

「モバゲータウン」につきましては、会員基盤をさらに強化し、媒体価値を高めるための取り組みに注力いたします。具体的には、ニュースや検索エンジン等の情報サービスや、ゲーム並びに小説・音楽の投稿をはじめとした各種コンテンツの充実を通じて、携帯電話でのインターネット利用において他のサービスの追随を許さない、幅広い会員層にとって魅力的で利用度の高いモバイルポータルとしての地位の確立に向けた施策を強化してまいります。さらに、当社グループのポータル戦略の中核を担うトラフィック及び収益の源泉として、広告商品の開発や営業人員の強化による広告収入の拡大や、課金コンテンツの導入等も含めた収益源の多様化を図るほか、当社グループの各サービスや他事業者の運営するサービスとの連携にも取り組んでまいります。

一方で、旅行代理店事業や保険代理店事業のみならず、引き続き新規領域への進出も積極的に推進し、将来的に既存事業と並ぶ規模への拡大が見込める事業群を育成することで、「モバゲータウン」の成長のみに依存しない収益構造及び成長モデルの確立に取り組んでまいります。

また、当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、平成19年3月期より、当社グループの業績に応じた配当性向による株主配当の実施をしております。

引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、利益配当による利益還元の方針として、連結当期純利益の10%を配当性向の目処とし、今後の業績の拡大に応じて、適宜見直しを行っていく方針です。

以上の取り組みを通じて、引き続き高い成長率を維持しながら、事業規模を拡大し、企業価値の増大を図ってまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年6月23日開催の第9期事業年度に係る定時株主総会にて「当社株式の大量取得行為への対応策（買収防衛策）」の導入を決議いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下併せて「買付等」という）を適用対象とし、これらの買付等が開始された場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保すること、及び当社が買付者または買付提案者（以下併せて「買付者等」という）との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

上記に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」という）を当社の定める書式により提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料及び代替案が、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、必要があれば独立した第三者の助言を得ながら、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、自らまたは当社取締役会等を通じて、買付説明書の提出の事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を実施する場合、または買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、必要があれば当該買付者等と協議・交渉を行った結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を侵害するおそれがあると認められる場合等には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

本新株予約権には、買付者等による権利行使ができないという行使条件及び当社が当社普通株式と引換えに買付者等以外の者が有する本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円以上であって、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額の金銭を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施または不実施等（本新株予約権の無償割当ての中止を含む）に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項についての情報を開示いたします。

本プランの有効期間は、平成21年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示いたします。

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。ただし、本プランに従って本新株予約権の無償割当てが実施され、買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに買付者等以外の株主に当社普通株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社の議決権に占める割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

3. 具体的な取り組みに対する取締役等の判断及びその理由

上記2.「具体的な取り組み」の内容は、いずれも当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、上記2.(b)「基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み」において定めた大量買付等への対応方針につきましても、以下の各項目を考慮し、合理性を担保しており

ます。

- ・経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足していること
- ・当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置し、同委員会の判断の概要については、適宜株主に対して情報を開示することとし本プランの運営の透明性を維持する仕組みが確保されていること
- ・合理的かつ詳細な客観的要件を予め定め、当社取締役会による本プランの恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- ・独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、同委員会の判断の公正さ・客観性が強く担保される仕組みとなっていること
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと

以上から、上記の取り組みの内容が、当社役員の地位の維持を目的とし、あるいは不当に株主の株式売却に対する自由を妨害すること等により、株主共同の利益を損なうものでないことは明確であると考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) EC市場の拡大について

当社グループはEC関連事業を主な事業領域のひとつとしております。平成20年12月末現在、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は3,010万回線となり、インターネット接続サービス契約数の89.6%を占めております（総務省調べ）。また、平成21年3月末現在、高速データ通信が可能な第三世代携帯電話加入者数は9,963万人となり、加入者全体の92.7%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。いずれも引き続き普及が進むものと思われ、当社グループではEC市場の拡大傾向が今後も継続するものと考えております。

しかしながら、ECを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりにEC市場の拡大が進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、EC市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

(2) インターネット広告市場等について

インターネットを利用した広告事業は引き続き全般的に成長を続けており、平成20年にはインターネット広告費（媒体費及び広告制作費）が広告市場全体の10.4%を占める規模となっております（株式会社電通調べ）。しかしながら、従来からの他の主要メディアであるテレビや新聞の規模には達しておらず、今後、市場が想定以上に成長しない場合や成長のペースが大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、広告事業は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告クライアントの広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があり、未だ市場規模が小さく成長過程にある携帯電話を利用したインターネット広告市場においては、特にその影響が顕著となる傾向があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化することで、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、バナー広告、成果報酬型広告（アフィリエイト広告等）、タイアップ広告等の多様な広告商品を提供しておりますが、今後、広告クライアントに支持される新たな広告手法が出現し、かかる変化への当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「モバゲータウン」をはじめ携帯電話向けのサービスを中心にインターネットメディアを複数運営しております。こうしたサービスにおいては、各メディアの持つ広告価値を活かした広告枠等の販売によるインターネット広告収入の占める比率が高くなっております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告クライアント獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業について

ECサイトの運営に伴うリスク

当社グループは、「モバオク」、「ビッダーズ」等のECサイト及びBtoBマーケットプレイス「ネッシー（NETSEA）」においては、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、「ビッダーズ」は盗品の売買防止措置等に関し東京都公安委員会の審査を受け、「古物営業法」に基づく認定を平成15年10月に受けております。なお、当社グループの会員規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、広告主との約款において、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。また、「モバコレ」においては、当社グループが販売主体となって物販を行っておりますが、当社グループが販売した商品に瑕疵もしくは商標権等の侵害が発生した場合、仕入先に責任を負っていただくことを原則として運営しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者の間に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

Webコマース事業における提携サイトについて

Webコマース事業においては、自社サイトである「ビッダーズ」の運営に加え、マイクロソフト株式会社が運営する「MSN(R)」やソネットエンタテインメント株式会社が運営する「So-net」等、日本国内の主要なポータルサイトやインターネットサービスプロバイダーが運営するサイトに対し、当社グループは、オークションサービスのプラットフォームとして「ビッダーズECプラットフォーム」を提供しております。この「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスは、オークションサイトに出品される商品のデータベースを共有することで、どのサイトから出品された商品でも、すべてのサイトから入札できる仕組みになっており、これにより「ビッダーズ」へのアクセス数が当社グループ単独の場合と比べて増加しております。

この「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスを提供している企業が自社内でオークションサービスを開発したり、当社グループと競合関係にある他のオークションサービス提供企業と提携する等により当社グループとの提携が解消された場合、「ビッダーズ」へのアクセス数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

不特定多数の個人会員を対象とすることについて

当社グループのオークションサービスには、不特定多数の個人会員が出品しております。一般的に個人会員の取引金額は少額であり、当社グループが各個人会員から受け取っている手数料収入も少額なものとなっております。このため、サービス規模の拡大により個人会員が増加した場合、小口債権の増加に伴い債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、オークションや、SNS機能を提供する「モバゲータウン」をはじめとする不特定多数の個人会員を対象とするサービスでは、会員間で行われるコミュニケーション等において、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。当社グループにおいては、監視体制の強化等に取り組んでおりますが、急速に会員数を拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サイトの健全性の維持について

当社グループのオークションサービスや、SNS機能を提供する「モバゲータウン」等は、不特定多数の個人会員が、各会員間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、ユーザに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。例えば、オークションサービスにおいては他人の権利侵害へと発展する可能性のある行為等を禁止し、「モバゲータウン」においては、出会いを目的とする行為や他人の権利を侵害する行為等の不適切な利用方法を禁止しております。また、当社グループは、ユーザ等のモニタリングを常時行っており、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じております。加えて、当社内に設けられた代表取締役社長を委員長とする「健全コミュニティー促進委員会」において、コミュニティを維持発展させ健全性を保つための手段を即時に講じうる体制を整えております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにサイトを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステム等の強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を大幅に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。なお、サイトの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示すため、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）より、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」に適合するサイトとして認定を受けております。

しかしながら、急速に会員数が拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、事業規模の拡大に伴い、今後もモニタリングシステム等の強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サービス機能の拡充について

当社グループは、急速に拡大するサイトのユーザのニーズに対応すべく、様々なサービス機能、コンテンツの拡充等を進めております。

しかしながら、ユーザのニーズの的確な把握やユーザのニーズに対応する有力コンテンツの導入が、何らかの要因により困難となった場合に、ユーザへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組む、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットや携帯電話でEC、ゲーム、SNS、広告等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

他社との業務・資本提携等について

当社グループは、KDDI株式会社との業務提携により「auショッピングモール」及び「au one モバオク」を運営しております。KDDI株式会社は両サイトに関する広告宣伝活動、会員獲得活動、決済機能の提供等において大きな役割を果たしております。また、長期安定的な関係を構築するため、株式会社モバオクはKDDI株式会社から出資（議決権比率は当社70%、KDDI株式会社30%）を受けております。

また、当社グループは株式会社千趣会との合弁により、モバイルECを中心とした物販事業を展開する株式会社モバコレを設立しております。議決権比率は当社51%、株式会社千趣会49%となっております。株式会社モバコレは、株式会社千趣会から商品調達等のマーチャンダイジングや在庫管理、物流に関するノウハウ等の提供を受け、「モバコレ」を運営しております。

さらに、当社グループは株式会社三菱東京UFJ銀行と業務・資本提携を行っております。当社は平成18年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行に対して14,300株の第三者割当増資を行っており、平成21年3月末現在、同社は当社の議決権の3.01%を保有しております。また、当社はインターネット及び携帯電話上での決済サービスを提供する子会社として株式会社ペイジェントを設立し、平成18年6月実施の第三者割当増資後、同社の議決権比率は当社50%、株式会社三菱東京UFJ銀行40%、農林中央金庫10%となっております。

当社グループは、今後もこれらの業務・資本提携及び合弁会社を通じた事業の拡大に取り組んでまいりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社グループの事業は、携帯電話やPC、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、インターネットオークション事業者として、「古物営業法」に基づく届出を行っており、出品された古物に盗品等の疑いがあるときに警察に申告する義務等を負っております。また、政府の知的財産戦略本部が平成21年6月に公表した「知的財産推進計画2009」では、インターネットオークションサイトにおける知的財産権侵害品対策について一層の自主的努力が求められており、当社グループにおいても対策を推進しております。当社グループが運営するサービスのユーザの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。そのほか、当社グループは「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

また、当社グループの「モバゲータウン」等は、そのサービスの一つとしてSNS機能を提供しておりますが、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、平成21年4月に施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前述（サイトの健全性の維持について）のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

当社グループは、上記各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの

法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

決済代行サービスについて

当社グループは、連結子会社である株式会社ペイジェントにおいて、当社グループの「ビッターズ」、「モバコレ」、「モバゲータウン」等のほか、「モバオク」においては「モバペイ」の名称で、商品売買取引後の当事者間での決済を、販売者（出品者）及び購入者（落札者）の委託に基づき代行するサービスを行っており、加えて、当社グループ以外の事業者に対する提供も実施しております。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードで支払いを行う場合、株式会社ペイジェントから出品者へ立替払いを実施するため、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。サービスの普及スピードが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ペイジェントは、当サービスを利用する加盟事業者に対する管理責任を有しており、事前審査等による加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な当サービスの利用に係る加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、決済代行サービスに関する法規制等により、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、連結子会社の株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本において、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っております。

旅行代理店事業につきましては、平成19年4月に、スカイゲート株式会社の全株式を取得し、両社の経営資源を集中し効率化を図ることを目的に、平成20年3月に株式会社エアーリンクを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。加えて、平成20年4月には、株式会社地球の歩き方T&Eより、格安航空券販売サイト「アルキカタ・ドット・コム」における格安航空券販売事業に関する事業譲受を実施いたしました。以上により、当社グループのPC及び携帯電話上のインターネットサービスにおける総合的な集客力を活かすことで、グループとしてのシナジー効果が十分に見込めるものと考えておりましたが、当初想定していた収益計画どおりに進展していないため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、平成21年3月期において、旅行代理店事業に係る固定資産282,364千円並びに株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本に係るのれんの未償却残高の全額636,691千円を減損処理し、合計919,055千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。今後は、株式会社エアーリンクの財務基盤の健全化を図るとともに、インターネット旅行サービスのさらなる強化・拡大により、収益の改善を目指してまいります。収益が計画どおりに改善しない場合には事業の縮小等の措置も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして株式会社エアーリンクが旅行業登録取消の行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生などの事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保険代理店事業につきましても、株式会社エアーリンクと当社グループの持つ資産を活かした事業展開により、シナジー効果が十分に見込めるものと考えておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは、中華人民共和国（中国）での携帯電話向けサービス展開のため、100%出資子会社（北京得那網絡科技有限公司）及び当社が直接出資していない子会社（事業遂行に必要な許認可交付が事実上国内法人に限定されていることに対応して設立された現地法人（北京虹飛掌訊網絡科技有限公司））において、携帯電話専用無料SNSサイト「加加城」のサービスを行っております。当社グループは、中国を今後高い成長が見込まれる有望な市場と考えておりますが、同国特有の商慣習や政府規制等に対応できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは事前の法律意見書取得を含む慎重な検討の結果、本事業に適用されている法的スキームのリスクが極めて小さいものと判断しておりますが、当該法的スキームに対して中国関係当局から指摘・行政指導等を受けることにより事業推進が困難となり、その結果当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。加えて、当該法的スキームにおいては当社が本事業遂行に必要な許認可を有する当該子会社の出資持分を有しておらず、全出資持分を有する当社従業員と当社、並びに当社100%出資子会社と当該子会社の間でそれぞれ締結されている契約に基づいて事業運営を行う形態を採用しており、当該当社従業員又は当該子会社が契約に違反した場合には事業推進が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、英語圏を対象とした携帯電話向けサービス展開のため、平成20年1月に100%出資子会社DeNA Global, Inc.を米国に設立し、平成20年9月に携帯SNSの機能を中核とする「MobaMingle（モバミングル）」のサービスを開始いたしました。しかしながら、米国に限らず、広く英語圏を対象にグローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できない等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当連結会計年度におきましても、モバイルを中心とした新サービスの展開及び新規コンテンツの拡充等を積極的に実施してまいりました。今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループ各社は、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、代表取締役社長を委員長とする個人情報管理委員会のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、特定非営利活動法人日本プライバシーコンサルタント協会認定の個人情報保護に関する「プライバシーコンサルタント」の資格取得者を中心に社員教育を充実し、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。システム面でも情報セキュリティ技術により対策を講じ、「ビッダーズ」については第三者機関による審査を受け「TRUSTe」（注）の認証を取得しております。「ビッダーズ」出店店舗については、取引に必要な個人情報を店舗のパソコンにダウンロードできる期間の制限や、クレジットカード情報を取得せずに決済が可能な仕組みの導入、店舗の個人情報管理体制の強化支援等を推進しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「TRUSTe」とは、Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が認証機関となっております。

(5) 事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である南場智子は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、ECをはじめとするインターネット及び携帯電話におけるサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、平成21年4月からは、各事業部門の責任を明確にするとともに、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入するなど、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人的資源について

当社グループは、近年モバイル分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、サービス企画及び技術開発、広告等の営業、管理部門等、グループ内の各部門において、一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。

また、当社グループのサービスはモバイルへの比重が増大しておりますが、携帯電話端末の技術革新も著しく、携帯電話端末の技術に対応した新サービスが相次いで展開される業界となっております。加えて、従来の携帯電話端末とは異なる多様な情報端末の普及も進展してきております。

このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営するサイト及びサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しておりますが、現在までのところ権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

関連当事者との関係について

平成21年3月末現在、ソネットエンタテインメント株式会社は、当社の議決権の17.26%を保有し、当社は同社の持分法適用関連会社となっております。同社の運営サイト「So-net」は、当社がWebコマース事業において「ビッターズECプラットフォーム」のサービスを提供している提携サイトであり、また当社

は同社にサーバーの管理を委託しておりますが、事業上の依存関係はなく、取引金額に重要性はありません。なお、同社より社外取締役として招聘した十時裕樹氏が平成21年6月27日付をもって任期満了により退任したことに伴い、同日をもって、その他の関係会社に該当しなくなりました。

企業買収(M&A)等による事業拡大について

当社グループは、今後とも新サービス及び新規事業に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用してまいりたい方針であります。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定する内部統制システムを構築しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

繰延税金資産について

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して回収可能性を十分に検討の上、適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は37,335,110千円(前期末比4,487,876千円増)となりました。

流動資産は32,418,643千円(前期末比4,057,420千円増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金が1,660,421千円増加、有価証券が1,027,584千円増加、売掛金が821,008千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は4,916,467千円(前期末比430,455千円増)となりました。主な増加要因は、投資有価証券が1,147,337千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、のれんが721,437千円減少したことなどによるものであります。

流動負債は11,510,922千円(前期末比198,197千円増)となりました。主な増加要因は、預り金が759,384千円増加、未払金が328,814千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は、未払法人税等が955,083千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、169,611千円(前期末比131,123千円減)となりました。主な減少要因は、固定負債のその他に含んでいるリース資産減損勘定が64,041千円減少、ポイント引当金が63,118千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は11,680,534千円(前期末比67,073千円増)となりました。

純資産合計は25,654,576千円(前期末比4,420,802千円増)となりました。主な増加要因は、利益剰余金が7,063,357千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式の取得2,999,993千円などによるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率281.6%、自己資本比率64.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は37,607,334千円(前期比26.5%増)となりました。このうちモバイル事業においては、「モバゲータウン」を収益、トラフィックの中核とし、「ポケットアフィリエイト」、「モバオク」、「モバコレ」等も「モバゲータウン」との連携を引き続き強化し、サービス間シナジーの最大化を図ることで、売上高は30,729,729千円(前期比30.0%増)となりました。Webコマース事業においては、引き続き「ポケットビッターズ」、「auショッピングモール」及び「モバデバ」等のモバイル分野が好調に推移した結果、売上高は5,287,367千円(前期比17.8%増)となりました。その他事業におきましては、旅行代理店及び保険代理店サービスに関する販売手数料等により1,590,237千円(前期比1.2%減)(注1)となりました。

売上原価は8,796,865千円(前期比47.4%増)となりました。主な内訳は、「ポケットアフィリエイト」等の広告媒体費3,140,975千円、減価償却費1,146,383千円であります。この結果、売上総利益は28,810,469千円(前期比21.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は12,967,107千円(前期比16.7%増)となりました。その主な内容は、販売促進

費2,856,962千円、給料及び手当2,451,304千円、業務委託費1,402,793千円であります。この結果、営業利益は15,843,362千円（前期比25.1%増）となりました。

営業外収益は272,352千円（前期比59.3%増）となり、その主な内容は受取利息128,557千円及び契約に基づく債務消滅益（注2）100,402千円であります。また、営業外費用は16,263千円（前期比25.8%増）となり、この結果、経常利益は16,099,451千円（前期比25.6%増）となりました。

特別利益は5,940千円（前期比512.4%増）であり、その全額が投資有価証券売却益であります。また、特別損失は964,696千円（前期比299.1%増）となり、その主な内容は減損損失919,055千円及び固定資産除却損44,872千円であります。法人税、住民税及び事業税6,755,945千円は、主として当社及び連結子会社の株式会社モバオクに係るものであります。以上の結果、当期純利益は7,956,058千円（前期比17.4%増）となりました。

- （注）1 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」は、金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期比較を行っております。
- 2 契約に基づく債務消滅益とは、主にポイントプログラム規約に基づき使用期間満了となり支払不要となった未払金、及びポケットアフィリエイト規約に基づき退会等により支払不要となった未払金の戻入です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,648,077千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等を含めて記載しております。

(1) モバイル事業

「モバゲータウン」、「モバオク」、「モバコレ」や株式会社ペイジェントの決済サービスの提供拡大等で、サーバー及びソフトウェア等を中心とする1,109,666千円の投資を実施しました。

(2) Webコマース事業

「ポケットビッターズ」を中心とするモバイル分野について、サーバー及びソフトウェア等を中心とする221,458千円の投資を実施しました。

(3) その他事業

新規のサービス案件に関するサーバー及びソフトウェア等を中心とする211,056千円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

提出会社の事業所拡充に伴う設備投資を中心に105,897千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	統括業務設備	296,225	100,410	45,836	62	442,534	59〔8〕
本社 (東京都渋谷区他)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	2,362	290,322	495,536	250,368	1,038,590	192〔319〕
本社 (東京都渋谷区)	Webコマース 事業	ネットワーク 関連設備等	3,434	84,645	177,466	8,490	274,036	120〔58〕
本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	58	4,977	50,298	6,326	61,661	17〔4〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
4 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は587,243千円であります。
5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	OA機器	一式	5年	9,567	35,174

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
㈱モバオク	本社 (東京都渋谷区)	モバイル 事業	ネットワーク 関連設備等		42,913	33,550	4,800	81,264	23〔70〕
㈱モバコレ	本社 (東京都渋谷区)	モバイル 事業	ネットワーク 関連設備等		1,888	6,923		8,811	14〔9〕
㈱ベイジェント	本社 (東京都渋谷区)	モバイル 事業	ネットワーク 関連設備等		25,217	198,966	14,111	238,295	13〔4〕
㈱エアーリンク	本社 (東京都新宿区他)	その他 事業	社内全般 設備等		756	4,975	57,139	62,870	136〔14〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。
4 国内子会社の各事業所の建物を賃借しております。各事業所の年間賃借料は以下のとおりであります。
㈱モバオク 35,580千円
㈱モバコレ 13,584千円
㈱ベイジェント 13,476千円
㈱エアーリンク 89,060千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	社内全般 設備等	135,224		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	1,493,052		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	Webコマース 事業	ネットワーク 関連設備等	230,269		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	85,780		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
(株)モバオク	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	91,600		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
(株)モバコレ	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	23,900		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
(株)ベイジェント	本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業	ネットワーク 関連設備等	140,450		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
(株)エアリンク	本社 (東京都新宿区他)	その他事業	社内全般 設備等	127,500		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,803,000
計	1,803,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	485,966	485,966	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	485,966	485,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年10月31日 (注)1	1,472	134,191	6,800	703,320	3,064	3,064
平成17年2月15日 (注)2	14,000	148,191	1,130,500	1,833,820	1,733,900	1,736,964
平成17年2月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	6	148,197	375	1,834,195	375	1,737,340
平成17年3月16日 (注)3	2,000	150,197	161,500	1,995,695	247,700	1,985,040
平成17年3月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	114	150,311	7,130	2,002,826	7,130	1,992,170
平成17年4月1日～ 平成17年10月31日 (注)1	1,109	151,420	17,442	2,020,268	13,635	2,005,806
平成17年11月18日 (注)4	301,910	453,330		2,020,268		2,005,806
平成18年1月1日～ 平成18年3月8日 (注)1	6,940	460,270	17,631	2,037,900	17,631	2,023,438
平成18年3月27日 (注)5	14,300	474,570	2,246,086	4,283,986	2,246,086	4,269,524
平成18年3月28日 (注)1	195	474,765	390	4,284,376	390	4,269,914
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	9,212	483,977	39,498	4,323,875	39,498	4,309,413
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,989	485,966	4,995	4,328,870	4,995	4,314,408

(注) 1 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による新株発行であります。

2 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220,000円 引受価額 204,600円

発行価額 161,500円 資本組入額 80,750円

3 有償・オーバーアロットメントに係る第三者割当

発行価格 204,600円

発行価額 161,500円 資本組入額 80,750円

割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社

4 株式分割 1：3

5 有償・第三者割当

発行価格 314,138円

資本組入額 157,069円

割当先：株式会社三菱東京UFJ銀行

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	36	127	240	12	14,215	14,663	-
所有株式数(株)	-	55,959	24,880	86,779	162,349	19	155,980	485,966	-
所有株式数の割合(%)	-	11.51	5.12	17.86	33.41	0.00	32.10	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

2 「個人その他」には、自己名義の株式が11,236株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	81,960	16.87
南場 智子	東京都渋谷区	72,122	14.84
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町 ファーストスクエアイーストタワー)	27,854	5.73
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデン タワー	22,361	4.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ ジ エーピー アールイーシー アイティ アイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	20,344	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,829	3.67
ノムラ インターナショナル ピーエル シーアカウント ジャパン フロウ (常任代理人 野村證券株式会社)	NOMURA HOUSE 1 ST. MARTINS LE GRAND LONDON EC1A 4NP U.K. (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	17,400	3.58
モルガン ホワイトフライヤーズ エ クイティ デリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	1209 ORANGE STREET, W ILMINGTON, DELAWARE D E 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,562	3.20
川田 尚吾	東京都世田谷区	14,434	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,300	2.94
計		304,166	62.59

1. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年6月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成20年5月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他1名

保有株券等の数 16,245株

株券等保有割合 3.34%

2. 野村證券株式会社から平成20年11月21日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月14日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実

質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） 野村證券株式会社他 3 名
保有株券等の数 27,751株
株券等保有割合 5.71%

3. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成21年 1 月 8 日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年12月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） ゴールドマン・サックス証券株式会社他 2 名
保有株券等の数 14,885株
株券等保有割合 3.06%

4. シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから平成21年4月28日付で提出された大量保有報告書（訂正報告書）の写しにより、平成21年2月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（訂正報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド他 2 名
保有株券等の数 25,108株
株券等保有割合 5.17%

5. UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店から平成21年 2 月19日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年 2 月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店他 2 名
保有株券等の数 30,208株
株券等保有割合 6.22%

6. クレディ・スイス証券株式会社から平成21年 4 月 7 日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年 3 月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） クレディ・スイス証券株式会社他 3 名
保有株券等の数 31,192株
株券等保有割合 6.42%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,236		
完全議決権株式(その他)	普通株式 474,730	474,730	
単元未満株式			
発行済株式総数	485,966		
総株主の議決権		474,730	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木4丁目 30-3	11,236		11,236	2.31
計		11,236		11,236	2.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年12月26日)	15,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,236	2,999,993,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,764	6,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.09	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注)	25.09	0.00

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,236	-	11,236	-

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としておりますが、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、連結配当性向は10%を目処としております。また、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も、適宜検討の上行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績が好調に推移するとともに中長期的な成長に向けた基盤の構築も進んでいること、また一方で、引き続き今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、当社普通株式1株につき1,800円の配当を実施いたしました。これにより、連結配当性向は10.9%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月27日 定時株主総会決議	854,514	1,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	930,000	1,160,000 446,000	442,000	882,000	781,000
最低(円)	635,000	701,000 242,000	192,000	362,000	193,200

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年12月11日以前は東京証券取引所(マザーズ)、同年12月12日以降は市場変更により東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、当社株式は平成17年2月16日をもって東京証券取引所(マザーズ)に上場しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	424,000	293,400	301,000	306,000	303,000	362,000
最低(円)	193,200	198,500	207,600	222,600	263,000	278,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)	南場 智子	昭和37年 4月21日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成2年6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 平成8年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンパートナー 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー設立、取締役 平成11年8月 株式会社ディー・エヌ・エーに組織変更、代表取締役 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社モバオク代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長兼執行役員最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)2	72,125
常務取締役	執行役員 最高財務責任者 (CFO) 経営企画 本部長	春田 真	昭和44年 1月5日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成12年2月 当社入社 平成12年9月 当社取締役総合企画部長 平成17年12月 当社取締役グループ戦略室長兼管理部門管掌 平成19年8月 当社取締役総合企画部長 平成20年7月 当社常務取締役総合企画部長 平成21年4月 当社常務取締役経営企画本部長兼執行役員最高財務責任者(CFO)(現任)	(注)2	508
取締役	執行役員 最高執行責任者 (COO) ポータル 事業本部長	守安 功	昭和48年 9月21日生	平成10年4月 日本オラクル株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成16年4月 当社モバイル事業部長 平成18年6月 当社取締役モバイル事業部長兼Webコマース事業部管掌 平成19年4月 当社取締役ポータル・コマース事業部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員最高執行責任者(COO) 平成21年5月 当社取締役ポータル事業本部長兼執行役員最高執行責任者(COO)(現任)	(注)2	1,155
取締役		川崎 修平	昭和50年 11月15日生	平成16年4月 当社入社 平成19年4月 当社ポータル・コマース事業部システム部 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		川田 尚吾	昭和43年 9月26日生	平成8年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー入社 平成11年8月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役サービス開発部長 平成18年4月 当社取締役次世代戦略室長 平成19年8月 当社取締役人事管理部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)2	14,435
常勤監査役		渡辺 武経	昭和13年 11月21日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成6年6月 同社常務理事 海外営業本部副本部長兼第一システム営業統括部長 平成8年12月 同社常務理事国際営業本部副本部長 平成10年6月 ニフティ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		伊藤 昭三	昭和11年 10月26日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成5年5月 株式会社トヨタアメニティ代表取締役 平成8年11月 千代田火災海上保険株式会社(現あいおい損害保険株式会社)特別顧問 平成12年4月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		乙部 智佳	昭和40年 9月4日生	平成元年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年8月 有限会社ディー・エヌ・エー(現当社)入社、管理担当 平成17年11月 当社社長室内部監査担当 平成18年3月 当社退職 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	100
計						88,332

- (注) 1 監査役渡辺武経及び伊藤昭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役渡辺武経及び伊藤昭三の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役乙部智佳の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は7名で、次のとおりであります。
- ECビジネス第一事業本部長 栗山 規夫
ECビジネス第二事業本部長 林 光洋
インターネットマーケティング事業本部長 柴田 大介
新規事業推進室長 中島 宏
マーケティングコミュニケーション室長 池田 純
ヒューマンリソース本部長 小林 賢治
社長室長 畑村 匡章

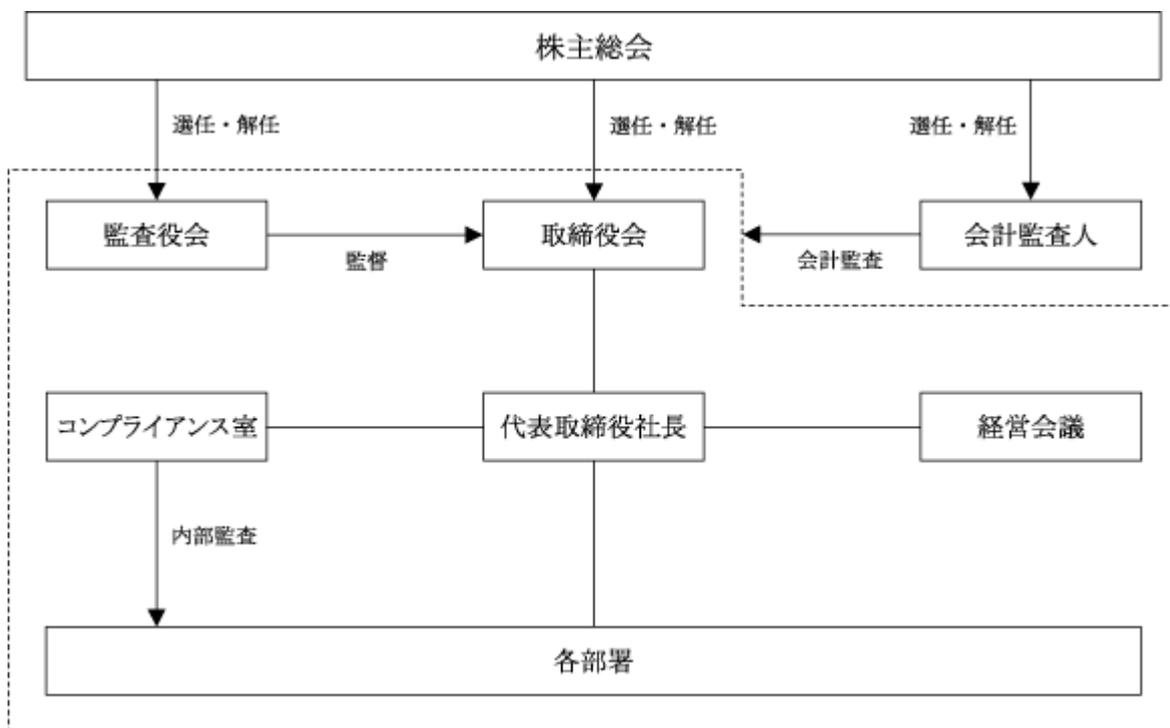
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



a 取締役会

取締役会は、本書提出日現在5名の取締役により構成され、うち4名が常勤取締役、1名が非常勤取締役であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、後述の経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

b 経営会議

当社では、週1回、原則として常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、各事業の進捗状況についての検討、リスクの認識及び対策についての検討、業務に関する重要な意思決定等を行っております。各部署からの報告に基づいて情報を共有しつつ十分な議論を行い、事業活動に反映させております。

c 執行役員制度

当社では平成21年4月から、各事業部門の責任を明確にするとともに、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、本書提出日現在10名（うち3名は取締役兼務）の執行役員が就任しております。

d 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在3名で構成され、うち2名が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会、経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。監査役は、会計監査人と定期的に面談して監査結果の報告を受け、コンプライアンス室に所属する内部監査担当者との意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。

e 内部監査の状況

内部監査は、コンプライアンス室に所属する内部監査担当者7名が行っております。内部監査担当者は、代表取締役社長により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。監査結果は被監査部署に通知され、後日、改善状況の確認が行われております。

f 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、16名程度の補助者が監査業務に携わっています。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野信行
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役

社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役

社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	124,050千円
社外取締役を支払った報酬	千円
社内監査役を支払った報酬	1,200千円
社外監査役を支払った報酬	10,125千円
計	135,375千円

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規範を定めて取締役及び従業員に周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。

コンプライアンス体制の構築・維持については、社長直轄のコンプライアンス室を責任部署とする。コンプライアンス室は、内部監査担当部署として、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証する。また、企業倫理及び法令遵守に関する社内研修を実施する。

ただし、個人情報保護に関する法令等については、個人情報取扱事業者である当社にとって重要度が高いため、社長を委員長とする個人情報管理委員会の専管事項とする。

当社は、法令遵守上疑義のある行為等について社内担当者または社外の弁護士に相談、報告を行う内部通報制度を適切に運用する。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、総務部門を担当する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。

リスク管理規程及び危機管理マニュアルの運用、その他全社的なリスク管理体制の整備については、経営企画部門を担当する取締役を担当役員とし、経営企画本部を責任部署とする。ただし、情報セキュリティ及び個人情報管理にかかるリスクについてはそれぞれ社長を委員長とする委員会において管理体制の強化を図る。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理に関しては、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行うほか、主要な営業係数については日次、週次で進捗管理を行う。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。

子会社の事業運営については当社の担当事業本部が主管部署となり、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づいて経営企画本部がその任に当たる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を行う。

コンプライアンス室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内規程に基づき、内部監査担当部署であるコンプライアンス室の従業員が、必要に応じて監査役を補助する。

7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、コンプライアンス室の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けない。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。

8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当部署と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査担当部署に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役及び最高財務責任者は本基本方針及び別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

取締役会は代表取締役及び最高財務責任者が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に定める決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除について

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

中間配当について

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			52,000	2,859
連結子会社			6,000	
計			58,000	2,859

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制報告制度関連支援業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬を決定するにあたっての特段の方針は定めておりませんが、取締役会での決議後、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,780,411	² 23,440,832
売掛金	4,457,119	5,278,128
有価証券	-	² 1,027,584
たな卸資産	128,167	-
商品及び製品	-	111,360
未収入金	1,053,489	1,773,594
繰延税金資産	656,299	602,778
その他	360,470	429,839
貸倒引当金	74,733	245,475
流動資産合計	28,361,223	32,418,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,598	414,219
減価償却累計額	23,105	112,137
建物(純額)	351,492	302,081
工具、器具及び備品	1,608,514	1,932,502
減価償却累計額	818,371	1,381,371
工具、器具及び備品(純額)	790,143	551,131
有形固定資産合計	1,141,636	853,213
無形固定資産		
ソフトウェア	937,827	1,013,553
のれん	721,437	-
その他	127,160	343,170
無形固定資産合計	1,786,425	1,356,723
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 391,600	¹ 1,538,937
繰延税金資産	214,935	348,899
その他	964,633	928,863
貸倒引当金	13,218	110,170
投資その他の資産合計	1,557,950	2,706,530
固定資産合計	4,486,011	4,916,467
資産合計	32,847,234	37,335,110

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,086	391,604
未払金	2,703,609	3,032,424
未払法人税等	4,869,187	3,914,103
前受金	1,522,552	1,713,323
預り金	1,144,323	1,903,708
その他	694,965	555,758
流動負債合計	11,312,725	11,510,922
固定負債		
ポイント引当金	142,266	79,148
その他	158,469	90,463
固定負債合計	300,735	169,611
負債合計	11,613,460	11,680,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金	4,314,408	4,314,408
利益剰余金	11,383,923	18,447,280
自己株式	-	2,999,993
株主資本合計	20,027,203	24,090,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,386
為替換算調整勘定	3,678	-
評価・換算差額等合計	4,135	1,386
少数株主持分	1,202,435	1,562,622
純資産合計	21,233,773	25,654,576
負債純資産合計	32,847,234	37,335,110

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	29,736,354	37,607,334
売上原価	5,967,360	8,796,865
売上総利益	23,768,993	28,810,469
販売費及び一般管理費	¹ 11,106,740	¹ 12,967,107
営業利益	12,662,252	15,843,362
営業外収益		
受取利息	66,162	128,557
受取配当金	120	180
契約に基づく債務消滅益	64,584	100,402
業務受託手数料	14,344	20,921
その他	25,713	22,291
営業外収益合計	170,925	272,352
営業外費用		
株式交付費	261	-
業務受託費用	8,186	7,386
投資事業組合運用損	-	4,768
自己株式取得費用	-	2,699
その他	4,482	1,408
営業外費用合計	12,931	16,263
経常利益	12,820,247	16,099,451
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	970	-
投資有価証券売却益	-	5,940
特別利益合計	970	5,940
特別損失		
固定資産除却損	² 54,780	² 44,872
本社移転費用	³ 162,616	-
リース解約損	18,409	-
投資有価証券評価損	5,940	-
減損損失	-	⁴ 919,055
その他	-	767
特別損失合計	241,747	964,696
税金等調整前当期純利益	12,579,469	15,140,695
法人税、住民税及び事業税	5,904,596	6,755,945
法人税等調整額	449,532	81,496
法人税等合計	5,455,064	6,674,449
少数株主利益	348,165	510,187
当期純利益	6,776,240	7,956,058

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,323,875	4,328,870
当期変動額		
新株の発行	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	4,328,870	4,328,870
資本剰余金		
前期末残高	4,309,413	4,314,408
当期変動額		
新株の発行	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
利益剰余金		
前期末残高	4,859,351	11,383,923
当期変動額		
剰余金の配当	251,668	874,738
連結範囲の変動	-	17,962
当期純利益	6,776,240	7,956,058
当期変動額合計	6,524,572	7,063,357
当期末残高	11,383,923	18,447,280
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,999,993
当期変動額合計	-	2,999,993
当期末残高	-	2,999,993
株主資本合計		
前期末残高	13,492,639	20,027,203
当期変動額		
新株の発行	9,991	-
剰余金の配当	251,668	874,738
連結範囲の変動	-	17,962
当期純利益	6,776,240	7,956,058
自己株式の取得	-	2,999,993
当期変動額合計	6,534,563	4,063,364
当期末残高	20,027,203	24,090,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,608	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,151	929
当期変動額合計	9,151	929
当期末残高	456	1,386
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,897	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781	3,678
当期変動額合計	781	3,678
当期末残高	3,678	-

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,505	4,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,370	2,748
当期変動額合計	8,370	2,748
当期末残高	4,135	1,386
少数株主持分		
前期末残高	1,004,269	1,202,435
当期変動額		
剰余金の配当	150,000	-
少数株主利益	348,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	360,187
当期変動額合計	198,165	360,187
当期末残高	1,202,435	1,562,622
純資産合計		
前期末残高	14,509,414	21,233,773
当期変動額		
新株の発行	9,991	-
剰余金の配当	401,668	874,738
連結範囲の変動	-	17,962
当期純利益	6,776,240	7,956,058
自己株式の取得	-	2,999,993
少数株主利益	348,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,370	357,438
当期変動額合計	6,724,359	4,420,802
当期末残高	21,233,773	25,654,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,579,469	15,140,695
減価償却費	889,092	1,364,637
のれん償却額	84,746	84,897
減損損失	-	919,055
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,211	201,248
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,492	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,079	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,470	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	33,199	63,118
受取利息及び受取配当金	66,282	128,737
固定資産除却損	54,780	44,872
固定資産臨時償却費	68,354	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,940	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,248,568	821,008
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,022	2,104
前渡金の増減額（ は増加）	63,068	-
仕入債務の増減額（ は減少）	48,091	13,518
未払金の増減額（ は減少）	767,376	341,750
未払消費税等の増減額（ は減少）	302,587	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	23,387	-
前受金の増減額（ は減少）	249,231	187,806
その他	358,471	224,079
小計	12,276,014	17,063,643
利息及び配当金の受取額	63,006	106,335
法人税等の支払額	3,131,718	7,698,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,207,303	9,471,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 133,427	-
子会社出資金の取得による支出	54,590	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	200,000	2,170,689
有形固定資産の取得による支出	1,069,611	545,286
無形固定資産の取得による支出	854,765	1,145,607
差入保証金の差入による支出	641,889	46,699
差入保証金の回収による収入	-	208,562
その他	5,189	52,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,682,240	3,752,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,991	-
自己株式の取得による支出	-	2,999,993
配当金の支払額	250,246	870,401
少数株主への配当金の支払額	150,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,254	4,020,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,135,589	1,698,279
現金及び現金同等物の期首残高	15,644,821	21,780,411
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	42,858
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,780,411	¹ 23,435,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ページェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司</p> <p>なお、スカイゲート株式会社は平成19年4月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となり、株式会社エアーリンクは平成20年3月10日付で同社を存続会社としてスカイゲート株式会社を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名：株式会社ディー・スタイル DeNA Global, Inc.</p> <p>なお、DeNA Global, Inc.は平成20年1月18日付で新たに設立出資されたものです。</p> <p>また、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ページェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p> <p>なお、北京得那網絡科技有限公司及び北京虹飛掌訊網絡科技有限公司は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc.</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 会社名：株式会社ディー・スタイル DeNA Global, Inc. 株式会社シーズクリエイト 株式会社トラベル・フロンティア</p> <p>なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. 株式会社シーズクリエイト 株式会社トラベル・フロンティア</p> <p>なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち北京得那網絡科技有限公司、北京虹飛掌訊網絡科技有限公司の決算日は12月末日であり、それぞれの決算期の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券、営業外損益(投資事業組合運用損)として計上しております。</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物：3年～18年 工具、器具及び備品：2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年 上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年 その他：5年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物：3年～18年 工具、器具及び備品：2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年 上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年 その他：5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 (追加情報) 当社連結子会社(1社)において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、平成20年3月31日をもって賞与制度を廃止しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社連結子会社(1社)において従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月31日をもって退職金制度を廃止し、当該期間に対応する退職給付債務を打ち切り支給することにしたため、「退職給付引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、流動負債の「未払金」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社連結子会社(1社)において役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年8月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することにしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給しております。</p> <p>ポイント引当金 旅行に係わる航空券等の販売促進を目的としたポイント制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込み利用額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貯蔵品売却益」(当連結会計年度63千円)及び「出品キャンセル料収入」(当連結会計年度3,971千円)は金額が僅少のため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度14,701千円)については金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ115,723千円、12,444千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度1,021千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」(当連結会計年度は26,113千円)、「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は157,010千円)、「未収消費税等の増減額(は増加)」(当連結会計年度は6,486千円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度5,198千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 87,627千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 355,252千円</p>
<p>2 担保提供資産 投資有価証券 33,058千円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引 に対するものであります。但し、平成20年3月31日 現在、当該担保に係る債務はありません。</p>	<p>2 担保提供資産 現金及び預金 5,000千円 有価証券 33,029千円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取 引に対するものであります。なお、平成21年3月31 日現在の当該担保に係る債務は8,033千円であり ます。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 2,265,057千円 給料及び手当 1,885,578千円 広告宣伝費 1,876,567千円 業務委託費 1,157,031千円 貸倒引当金繰入額 27,750千円 のれんの償却額 84,746千円 退職給付費用 22,651千円	1 販売費及び一般管理費の主要なもの 販売促進費 2,856,962千円 給料及び手当 2,451,304千円 業務委託費 1,402,793千円 雑給 1,370,352千円 広告宣伝費 1,073,659千円 貸倒引当金繰入額 218,527千円 のれんの償却額 84,897千円																						
2 固定資産除却損の内容 建物 9,237千円 工具、器具及び備品 3,339千円 ソフトウェア 35,833千円 ソフトウェア仮勘定 6,370千円 <hr/> 計 54,780千円	2 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 342千円 ソフトウェア 20,837千円 ソフトウェア仮勘定 23,692千円 <hr/> 計 44,872千円																						
3 本社移転費用の内容 本社移転に伴う現状回復費 48,242千円 本社移転に伴う臨時償却費 68,354千円 既存賃貸借契約違約金 5,982千円 新社屋既存設備撤去費 40,037千円 <hr/> 計 162,616千円	3																						
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ディー・エヌ・エー (東京都)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">636,691千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">㈱エアーリンク (東京都他)</td> <td rowspan="4">旅行代理店事業</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,552千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">198,253千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16,639千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。旅行代理店事業において、当初想定していた収益計画どおりに進展していないため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p>	場所	用途	種類	金額	㈱ディー・エヌ・エー (東京都)		のれん	636,691千円	㈱エアーリンク (東京都他)	旅行代理店事業	建物	19,239千円	工具、器具及び備品	17,552千円	ソフトウェア	198,253千円	リース資産	16,639千円			その他	30,680千円
場所	用途	種類	金額																				
㈱ディー・エヌ・エー (東京都)		のれん	636,691千円																				
㈱エアーリンク (東京都他)	旅行代理店事業	建物	19,239千円																				
		工具、器具及び備品	17,552千円																				
		ソフトウェア	198,253千円																				
		リース資産	16,639千円																				
		その他	30,680千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,977	1,989		485,966

(変動事由の概要)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	251,668	520	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	874,738	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,966			485,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		11,236		11,236

(変動事由の概要)

平成20年10月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式11,236株を取得したためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	874,738	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	854,514	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,780,411千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,780,411千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,780,411千円	現金及び現金同等物	21,780,411千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,440,832千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,435,832千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,440,832千円	担保に供している定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	23,435,832千円						
現金及び預金勘定	21,780,411千円																
現金及び現金同等物	21,780,411千円																
現金及び預金勘定	23,440,832千円																
担保に供している定期預金	5,000千円																
現金及び現金同等物	23,435,832千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにスカイゲート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスカイゲート株式の取得価額とスカイゲート株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、株式会社エアーリンクは平成20年3月10日付で同社を存続会社としてスカイゲート株式会社を吸収合併しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,320千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">297,032千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">455,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">232,866千円</td> </tr> <tr> <td>スカイゲート株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>スカイゲート株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">233,427千円</td> </tr> <tr> <td>スカイゲート株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	467,789千円	固定資産	23,320千円	のれん	297,032千円	流動負債	455,276千円	固定負債	232,866千円	スカイゲート株式取得価額	100,000千円	スカイゲート株式会社現金及び現金同等物	233,427千円	スカイゲート株式会社取得による収入	133,427千円	
流動資産	467,789千円																
固定資産	23,320千円																
のれん	297,032千円																
流動負債	455,276千円																
固定負債	232,866千円																
スカイゲート株式取得価額	100,000千円																
スカイゲート株式会社現金及び現金同等物	233,427千円																
スカイゲート株式会社取得による収入	133,427千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>149,072</td> <td>22,304</td> <td>82,960</td> <td>43,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>414,415</td> <td>86,115</td> <td>307,499</td> <td>20,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,487</td> <td>108,420</td> <td>390,460</td> <td>64,607</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	149,072	22,304	82,960	43,807	ソフトウェア	414,415	86,115	307,499	20,800	合計	563,487	108,420	390,460	64,607	(ア)有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具、器具及び備品	149,072	22,304	82,960	43,807																									
ソフトウェア	414,415	86,115	307,499	20,800																									
合計	563,487	108,420	390,460	64,607																									
<p>なお、減損損失累計額相当額は新規連結子会社(1社)が、連結子会社化前に減損処理したものであります。</p>					(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
未経過リース料期末残高相当額					リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
1年以内 104,498千円					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
1年超 189,839千円					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106,852</td> <td>23,452</td> <td>48,657</td> <td>34,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>348,948</td> <td>78,753</td> <td>270,195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,801</td> <td>102,205</td> <td>318,852</td> <td>34,743</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	106,852	23,452	48,657	34,743	ソフトウェア	348,948	78,753	270,195		合計	455,801	102,205	318,852	34,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具、器具及び備品	106,852	23,452	48,657	34,743																									
ソフトウェア	348,948	78,753	270,195																										
合計	455,801	102,205	318,852	34,743																									
合計 294,337千円					リース資産減損勘定期末残高 237,755千円																								
リース資産減損勘定期末残高 237,755千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
1年以内 86,634千円					未経過リース料期末残高相当額																								
1年超 103,204千円					1年以内 86,634千円																								
合計 189,838千円					1年超 103,204千円																								
リース資産減損勘定期末残高 159,114千円					合計 189,838千円																								
リース資産減損勘定期末残高 159,114千円					リース資産減損勘定期末残高 159,114千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 125,360千円					支払リース料 110,364千円																								
リース資産減損勘定の取崩額 119,197千円					リース資産減損勘定の取崩額 95,250千円																								
減価償却費相当額 6,710千円					減価償却費相当額 14,263千円																								
支払利息相当額 7,630千円					支払利息相当額 5,866千円																								
減損損失 7,630千円					減損損失 16,639千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
(減損損失について)																													
リース資産に配分された減損損失はありません。																													

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,000	5,770	770
合計	5,000	5,770	770

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,166
国債・地方債等	33,058
投資事業組合	198,978
合計	298,203

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		33,000		
合計		33,000		

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	497,500	498,750	1,250
小計	497,500	498,750	1,250
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	1,297,055	1,196,673	100,382
小計	1,297,055	1,196,673	100,382
合計	1,794,555	1,695,423	99,132

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,000	8,370	3,370
合計	5,000	8,370	3,370

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	162,106
国債・地方債等	33,029
投資事業組合	213,209
合計	408,345

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	1,000,000	500,000	300,000	
小計	1,000,000	500,000	300,000	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	33,000			
小計	33,000			
合計	1,033,000	500,000	300,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社においては退職給付制度はありません。国内連結子会社1社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年3月31日をもって同制度を廃止し、当該期間に対応する退職給付債務を打ち切り支給することにしたため、「退職給付引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分については、流動負債の「未払金」に含めて計上しております。

なお、当社の国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

項目	金額(千円)
退職給付債務	
年金資産	
退職給付引当金（ + ）	

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	金額(千円)
勤務費用	22,651
退職給付費用	22,651

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社の国内連結子会社1社は、制度廃止前の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎事項等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 種類	提出会社		
	第9回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年6月27日	平成14年6月25日	平成16年1月8日
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員7名	当社従業員18名	当社取締役3名 当社従業員10名
株式の種類 及び付与数	普通株式 2,370株	普通株式 270株	普通株式 17,160株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月26日	平成16年2月1日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	平成13年6月27日か ら	平成14年7月26日か ら	平成16年2月1日か ら
	平成15年6月27日ま で	平成16年7月26日ま で	平成18年1月15日ま で
権利行使期間	平成15年6月28日か ら	平成16年7月27日か ら	平成18年1月16日か ら
	平成19年6月28日ま で	平成20年6月26日ま で	平成22年1月16日ま で

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名 種類	提出会社		
	第9回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年6月27日	平成14年6月25日	平成16年1月8日
権利確定後			
期首	39	15	1,935
権利確定	-	-	-
権利行使	39	15	1,935
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	第9回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	41,700円	41,700円	4,000円
行使時平均株価	401,000円	527,000円	670,930円
公正な評価単価 (付与日)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">377,237</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">20,547</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">223,839</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">745,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">656,299千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,708千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">147,968</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,079</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,179</td></tr> <tr><td>リース資産減損</td><td style="text-align: right;">100,587</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">57,888</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">13,404</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,264</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">819,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,436,094</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,220,846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">215,248千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">214,935千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,164千円	未払事業税等	377,237	未払人件費	20,547	未払金	223,839	未払費用	14,233	その他	77,053	繰延税金資産(流動)小計	745,076	評価性引当額	88,777	繰延税金資産(流動)合計	656,299千円	有形固定資産減価償却超過額	40,708千円	無形固定資産減価償却超過額	147,968	一括償却資産損金算入限度超過額	27,079	貸倒引当金損金算入限度超過額	188,179	リース資産減損	100,587	ポイント引当金	57,888	連結会社間内部利益消去	13,404	関係会社株式評価損	32,264	繰越欠損金	819,385	その他	8,628	繰延税金資産(固定)小計	1,436,094	評価性引当額	1,220,846	繰延税金資産(固定)合計	215,248千円	その他有価証券評価差額金	313千円	繰延税金負債(固定)合計	313千円		214,935千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,937千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">304,922</td></tr> <tr><td>未払人件費</td><td style="text-align: right;">22,545</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">257,294</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">717,070</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">602,778千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">97,504千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">238,170</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">430,069</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">562,895</td></tr> <tr><td>リース資産減損</td><td style="text-align: right;">64,755</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">32,205</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">12,528</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">58,713</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">963,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,868</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,494,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,143,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">350,270千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">348,899千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,937千円	未払事業税等	304,922	未払人件費	22,545	未払金	257,294	未払費用	13,673	その他	15,697	繰延税金資産(流動)小計	717,070	評価性引当額	114,292	繰延税金資産(流動)合計	602,778千円	有形固定資産減価償却超過額	97,504千円	無形固定資産減価償却超過額	238,170	一括償却資産損金算入限度超過額	25,123	貸倒引当金損金算入限度超過額	430,069	減損損失	562,895	リース資産減損	64,755	ポイント引当金	32,205	連結会社間内部利益消去	12,528	関係会社株式評価損	58,713	繰越欠損金	963,430	その他	8,868	繰延税金資産(固定)小計	2,494,265	評価性引当額	2,143,995	繰延税金資産(固定)合計	350,270千円	その他有価証券評価差額金	1,371千円	繰延税金負債(固定)合計	1,371千円		348,899千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,164千円																																																																																																						
未払事業税等	377,237																																																																																																						
未払人件費	20,547																																																																																																						
未払金	223,839																																																																																																						
未払費用	14,233																																																																																																						
その他	77,053																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	745,076																																																																																																						
評価性引当額	88,777																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	656,299千円																																																																																																						
有形固定資産減価償却超過額	40,708千円																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	147,968																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	27,079																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	188,179																																																																																																						
リース資産減損	100,587																																																																																																						
ポイント引当金	57,888																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	13,404																																																																																																						
関係会社株式評価損	32,264																																																																																																						
繰越欠損金	819,385																																																																																																						
その他	8,628																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	1,436,094																																																																																																						
評価性引当額	1,220,846																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	215,248千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	313千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	313千円																																																																																																						
	214,935千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,937千円																																																																																																						
未払事業税等	304,922																																																																																																						
未払人件費	22,545																																																																																																						
未払金	257,294																																																																																																						
未払費用	13,673																																																																																																						
その他	15,697																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	717,070																																																																																																						
評価性引当額	114,292																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	602,778千円																																																																																																						
有形固定資産減価償却超過額	97,504千円																																																																																																						
無形固定資産減価償却超過額	238,170																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	25,123																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	430,069																																																																																																						
減損損失	562,895																																																																																																						
リース資産減損	64,755																																																																																																						
ポイント引当金	32,205																																																																																																						
連結会社間内部利益消去	12,528																																																																																																						
関係会社株式評価損	58,713																																																																																																						
繰越欠損金	963,430																																																																																																						
その他	8,868																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	2,494,265																																																																																																						
評価性引当額	2,143,995																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	350,270千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,371千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	1,371千円																																																																																																						
	348,899千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>繰越欠損金増減額</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.36%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	住民税均等割等	0.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13	評価性引当額増減額	1.56	繰越欠損金増減額	2.49	その他	0.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">4.98</td></tr> <tr><td>繰越欠損金増減額</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	住民税均等割等	0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94	評価性引当額増減額	4.98	繰越欠損金増減額	1.23	のれん減損損失	1.71	のれん償却費	0.23	その他	0.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08%																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																																						
住民税均等割等	0.05																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.13																																																																																																						
評価性引当額増減額	1.56																																																																																																						
繰越欠損金増減額	2.49																																																																																																						
その他	0.37																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36%																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19																																																																																																						
住民税均等割等	0.09																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94																																																																																																						
評価性引当額増減額	4.98																																																																																																						
繰越欠損金増減額	1.23																																																																																																						
のれん減損損失	1.71																																																																																																						
のれん償却費	0.23																																																																																																						
その他	0.22																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08%																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	ソリューション事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,637,813	4,488,457	316,367	1,293,716	29,736,354		29,736,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,424	8,049		4,911	17,386	(17,386)	
計	23,642,238	4,496,506	316,367	1,298,628	29,753,740	(17,386)	29,736,354
営業費用	10,489,493	3,395,905	165,995	2,144,538	16,195,934	878,167	17,074,101
営業利益又は営業損失()	13,152,744	1,100,600	150,371	845,910	13,557,806	(895,553)	12,662,252
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,351,714	920,663	79,066	2,639,258	12,990,704	19,856,530	32,847,234
減価償却費	535,574	227,176	2,008	59,698	824,458	64,634	889,092
資本的支出	908,625	357,421		259,384	1,525,431	461,907	1,987,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話オークション 「モバオク」「auオークション」 ・アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」 ・携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」 ・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」 ・決済エスクローサービス 「モバペイ」
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オークション&ショッピングサイト 「ビッターズ」 ・携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッターズ」「auショッピングモール」「モバデバ」
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・EC関連のソリューションサービスの提供
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行代理店、保険代理店サービスの提供等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(895,553千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,856,530千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更について

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6. 当連結会計年度における所属セグメントの変更

新規事業として平成18年11月よりサービスを開始したBtoBマーケットプレイス「ネッシー(NETSEA)」につきまして、従来「その他事業」に区分しておりましたが、「Webコマース事業」との顧客共通化が認められたことから営業効率向上による収益力の強化を目指し、当連結会計年度において組織改変を行ったことを契機として「Webコマース事業」に含めることと致しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ「Webコマース事業」の売上高は26,659千円増加し、営業費用は166,245千円増加し、営業利益は139,586千円減少し、資産は48,522千円増加し、減価償却費は23,003千円増加し、資本的支出は11,589千円増加しており、「その他事業」の売上高は26,659千円減少し、営業費用は166,245千円減少し、営業利益は139,586千円増加し、資産は48,522千円減少し、減価償却費は23,003千円減少し、資本的支出は11,589千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の変更により区分すると次のとおりとなります。

(参考)前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	Webコマース 事業	ソリュー ション事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,013,508	3,454,938	547,253	1,166,224	14,181,924		14,181,924
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	106,369	49,065		2,303	157,738	(157,738)	
計	9,119,877	3,504,003	547,253	1,168,528	14,339,663	(157,738)	14,181,924
営業費用	5,080,221	2,553,560	316,865	1,270,910	9,221,558	454,103	9,675,662
営業利益又は 営業損失()	4,039,655	950,442	230,388	102,382	5,118,104	(611,842)	4,506,262
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,490,093	556,414	116,653	2,545,966	8,709,127	12,411,169	21,120,297
減価償却費	181,160	152,212	4,509	61,075	398,956	19,683	418,640
資本的支出	822,986	236,460		25,331	1,084,778	43,977	1,128,755

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	Webコマース 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,729,729	5,287,367	1,590,237	37,607,334		37,607,334
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,193	6,956	9,136	46,286	(46,286)	
計	30,759,923	5,294,323	1,599,373	37,653,620	(46,286)	37,607,334
営業費用	14,510,862	3,943,474	2,213,440	20,667,777	1,096,195	21,763,972
営業利益又は 営業損失()	16,249,061	1,350,849	614,066	16,985,843	(1,142,481)	15,843,362
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	12,317,822	875,536	1,622,243	14,815,602	22,519,508	37,335,110
減価償却費	847,116	272,058	118,869	1,238,044	126,592	1,364,637
減損損失			919,055	919,055		919,055
資本的支出	1,109,666	221,458	211,056	1,542,180	105,897	1,648,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」 ・ アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」 ・ 携帯電話オークション 「モバオク」「au one モバオク」 ・ 携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」 ・ 決済エスクローサービス 「モバペイ」
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ オークション&ショッピングサイト 「ビッターズ」 ・ 携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッターズ」「auショッピングモール」「モバデバ」
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行代理店、保険代理店サービスの提供 ・ EC関連のソリューションサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,142,481千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,519,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更について

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業費用、営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

6. 当連結会計年度における所属セグメントの変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」について、当事業では自社の持つEC関連サービスのノウハウを活用し、主に大企業・中堅企業を対象としてEC事業の立ち上げ支援及びEC事業におけるマーケティング支援サービス等を行い、一定の成果を挙げて参りました。

一方、「モバゲータウン」等の自社サービスが急成長を遂げるなか、自社サービスの更なる拡大による経営基盤のより一層の強化を目的とし、当事業における新規の受注を取りやめ人的経営資源の自社サービスへのシフトを積極的に推進して参りました。

その結果、ソリューション事業における売上高は、立ち上げ支援を行ったお客様のEC事業におけるサービスの保守・運営といった継続的契約に基づく案件のみとなり、契約期間満了等による受注高の減少から、当事業における金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「その他事業」の売上高は110,803千円増加し、営業費用は44,128千円増加し、営業利益は66,675千円増加し、資産は414千円増加し、減価償却費は320千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の変更により区分すると次のとおりとなります。

(参考)前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,637,813	4,488,457	1,610,083	29,736,354		29,736,354
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,424	8,049	4,911	17,386	(17,386)	
計	23,642,238	4,496,506	1,614,995	29,753,740	(17,386)	29,736,354
営業費用	10,489,493	3,395,905	2,310,534	16,195,934	878,167	17,074,101
営業利益又は 営業損失()	13,152,744	1,100,600	695,538	13,557,806	(895,553)	12,662,252
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,351,714	920,663	2,718,325	12,990,704	19,856,530	32,847,234
減価償却費	535,574	227,176	61,706	824,458	64,634	889,092
資本的支出	908,625	357,421	259,384	1,525,431	461,907	1,987,339

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式会社エアーリンク及びスカイゲート株式会社の合併

(1) 取引の概要

株式会社エアーリンクは、国際・国内航空券やパッケージツアーの予約・販売をはじめとする旅行代理店事業を展開しております。一方、スカイゲート株式会社は、リアルタイム空席紹介、即時予約、即時決済のワンストップ提供や携帯電話対応に強みを持つ総合旅行サイトを運営しております。この度、両社の経営資源を集中し効率化を図り、ノウハウを融合することで旅行代理店事業におけるシナジー効果を促進することを目的とし、平成20年3月10日をもって、株式会社エアーリンクを存続会社として吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	41,219円63銭	50,748円75銭
1株当たり当期純利益	13,978円17銭	16,515円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,944円00銭	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,233,773	25,654,576
普通株式に係る純資産額(千円)	20,031,338	24,091,953
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,202,435	1,562,622
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	485,966
普通株式の自己株式数(株)		11,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	485,966	474,730

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,776,240	7,956,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,776,240	7,956,058
普通株式の期中平均株式数(株)	484,773	481,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,188	
(うち新株引受権及び新株予約権)(株)	(1,188)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,009,901	8,692,436	9,393,332	10,511,664
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	4,324,679	3,510,067	4,006,750	3,299,198
四半期純利益金額 (千円)	2,395,669	1,908,241	2,220,246	1,431,901
1株当たり四半期 純利益金額(円)	4,929.71	3,926.70	4,623.61	3,016.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,431,705	17,920,262
売掛金	3,960,052	4,711,812
有価証券	-	994,555
前渡金	3,090	1,539
前払費用	132,886	142,863
繰延税金資産	558,086	550,448
その他	155,066	327,199
貸倒引当金	75,001	232,556
流動資産合計	22,165,885	24,416,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,466	404,540
減価償却累計額	16,513	102,458
建物(純額)	332,953	302,081
工具、器具及び備品	1,291,207	1,585,075
減価償却累計額	604,239	1,104,719
工具、器具及び備品(純額)	686,967	480,355
有形固定資産合計	1,019,921	782,437
無形固定資産		
商標権	550	1,294
ソフトウェア	510,544	769,137
ソフトウェア仮勘定	97,197	265,247
その他	540	540
無形固定資産合計	608,833	1,036,221
投資その他の資産		
投資有価証券	266,748	1,183,579
関係会社株式	1,842,769	1,007,894
関係会社長期貸付金	530,865	1,045,865
差入保証金	823,739	643,544
繰延税金資産	185,124	312,870
その他	14,479	39,767
貸倒引当金	462,470	1,056,941
投資その他の資産合計	3,201,258	3,176,580
固定資産合計	4,830,012	4,995,238
資産合計	26,995,898	29,411,363

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,191	7,458
未払金	2,447,574	2,781,645
未払費用	55,639	52,753
未払法人税等	4,264,060	3,369,770
未払消費税等	455,882	276,424
前受金	871,992	1,035,741
預り金	124,094	148,833
その他	5,742	19,124
流動負債合計	8,236,179	7,691,751
負債合計	8,236,179	7,691,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金		
資本準備金	4,314,408	4,314,408
資本剰余金合計	4,314,408	4,314,408
利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,115,981	16,074,939
利益剰余金合計	10,115,981	16,074,939
自己株式	-	2,999,993
株主資本合計	18,759,261	21,718,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	1,386
評価・換算差額等合計	456	1,386
純資産合計	18,759,718	21,719,612
負債純資産合計	26,995,898	29,411,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,068,150	30,064,110
売上原価	4,579,187	6,611,529
売上総利益	19,488,963	23,452,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,734,781	916,048
販売促進費	1,797,695	2,415,732
業務委託費	1,013,695	1,279,879
貸倒引当金繰入額	480,706	769,305
役員報酬	108,775	-
給料及び手当	1,141,007	1,584,350
賞与	222,507	-
雑給	536,379	1,068,965
福利厚生費	197,704	-
賃借料	354,493	617,922
減価償却費	57,740	135,363
その他	1,084,745	1,590,209
販売費及び一般管理費合計	8,730,232	10,377,777
営業利益	10,758,730	13,074,803
営業外収益		
受取利息	59,071	125,547
受取配当金	350,120	350,180
契約に基づく債務消滅益	64,584	100,402
その他	19,415	21,048
営業外収益合計	493,191	597,178
営業外費用		
株式交付費	261	-
投資事業組合運用損	1,021	4,768
自己株式取得費用	-	2,699
その他	407	843
営業外費用合計	1,690	8,311
経常利益	11,250,231	13,663,670
特別損失		
固定資産除却損	¹ 36,693	¹ 44,809
本社移転費用	² 162,616	-
リース解約損	18,409	-
関係会社出資金評価損	59,631	-
関係会社株式評価損	-	³ 1,102,500
その他	-	651
特別損失合計	277,350	1,147,960
税引前当期純利益	10,972,881	12,515,709
法人税、住民税及び事業税	4,943,683	5,803,175
法人税等調整額	408,124	121,161
法人税等合計	4,535,558	5,682,013
当期純利益	6,437,322	6,833,696

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価	1	57,840	1.3	46,011	0.7
労務費		209,753	4.6	287,466	4.3
経費		4,311,592	94.1	6,278,051	95.0
売上原価		4,579,187	100.0	6,611,529	100.0

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
データセンタ費用	316,536千円	データセンタ費用	377,796千円
減価償却費	630,111千円	減価償却費	981,200千円
業務委託費	642,449千円	業務委託費	1,089,131千円
広告媒体費	2,430,730千円	広告媒体費	3,275,433千円
		支払手数料	335,061千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,323,875	4,328,870
当期変動額		
新株の発行	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	4,328,870	4,328,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,309,413	4,314,408
当期変動額		
新株の発行	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
資本剰余金合計		
前期末残高	4,309,413	4,314,408
当期変動額		
新株の発行	4,995	-
当期変動額合計	4,995	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,930,327	10,115,981
当期変動額		
剰余金の配当	251,668	874,738
当期純利益	6,437,322	6,833,696
当期変動額合計	6,185,654	5,958,957
当期末残高	10,115,981	16,074,939
利益剰余金合計		
前期末残高	3,930,327	10,115,981
当期変動額		
剰余金の配当	251,668	874,738
当期純利益	6,437,322	6,833,696
当期変動額合計	6,185,654	5,958,958
当期末残高	10,115,981	16,074,939
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,999,993
当期変動額合計	-	2,999,993
当期末残高	-	2,999,993

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,563,615	18,759,261
当期変動額		
新株の発行	9,991	-
剰余金の配当	251,668	874,738
当期純利益	6,437,322	6,833,696
自己株式の取得	-	2,999,993
当期変動額合計	6,195,646	2,958,964
当期末残高	18,759,261	21,718,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,608	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,151	929
当期変動額合計	9,151	929
当期末残高	456	1,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,608	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,151	929
当期変動額合計	9,151	929
当期末残高	456	1,386
純資産合計		
前期末残高	12,573,223	18,759,718
当期変動額		
新株の発行	9,991	-
剰余金の配当	251,668	874,738
当期純利益	6,437,322	6,833,696
自己株式の取得	-	2,999,993
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,151	929
当期変動額合計	6,186,494	2,959,894
当期末残高	18,759,718	21,719,612

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度 の財務諸表に基づいて、組合 等の純損益を提出会社の出資 持分割合に応じて、投資有価 証券、営業外損益(投資事業 組合運用損)として計上し ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2年 その他 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2年 その他 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度79,420千円)については、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度174,799千円)については、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「出品キャンセル料収入」(当事業年度3,971千円)は金額が僅少のため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度272,858千円)、「役員報酬」(当事業年度135,375千円)「賞与」(当事業年度56,200千円)は重要性が低くなったため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,965千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,693千円</td> </tr> </table>	建物	1,209千円	工具、器具及び備品	1,148千円	ソフトウェア	27,965千円	ソフトウェア仮勘定	6,370千円	計	36,693千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,837千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,809千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	342千円	ソフトウェア	20,837千円	ソフトウェア仮勘定	23,629千円	計	44,809千円
建物	1,209千円																		
工具、器具及び備品	1,148千円																		
ソフトウェア	27,965千円																		
ソフトウェア仮勘定	6,370千円																		
計	36,693千円																		
工具、器具及び備品	342千円																		
ソフトウェア	20,837千円																		
ソフトウェア仮勘定	23,629千円																		
計	44,809千円																		
<p>2 本社移転費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社移転に伴う現状回復費</td> <td style="text-align: right;">48,242千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転に伴う臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">68,354千円</td> </tr> <tr> <td>既存賃貸借契約違約金</td> <td style="text-align: right;">5,982千円</td> </tr> <tr> <td>新社屋既存設備撤去費</td> <td style="text-align: right;">40,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,616千円</td> </tr> </table>	本社移転に伴う現状回復費	48,242千円	本社移転に伴う臨時償却費	68,354千円	既存賃貸借契約違約金	5,982千円	新社屋既存設備撤去費	40,037千円	計	162,616千円	<p>2</p>								
本社移転に伴う現状回復費	48,242千円																		
本社移転に伴う臨時償却費	68,354千円																		
既存賃貸借契約違約金	5,982千円																		
新社屋既存設備撤去費	40,037千円																		
計	162,616千円																		
<p>3</p>	<p>3 関係会社株式評価損 以下の会社の評価損であります。 (連結子会社) 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		11,236		11,236

(変動事由の概要)

平成20年10月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式11,236株を取得したためであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,884千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,317	1,510	43,807	1年以内	8,709千円	1年超	35,174千円	合計	43,884千円	支払リース料	1,594千円	減価償却費相当額	1,510千円	支払利息相当額	161千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> <td style="text-align: right;">34,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,317	10,574	34,743	1年以内	8,898千円	1年超	26,276千円	合計	35,174千円	支払リース料	9,567千円	減価償却費相当額	9,063千円	支払利息相当額	858千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	45,317	1,510	43,807																																						
1年以内	8,709千円																																								
1年超	35,174千円																																								
合計	43,884千円																																								
支払リース料	1,594千円																																								
減価償却費相当額	1,510千円																																								
支払利息相当額	161千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	45,317	10,574	34,743																																						
1年以内	8,898千円																																								
1年超	26,276千円																																								
合計	35,174千円																																								
支払リース料	9,567千円																																								
減価償却費相当額	9,063千円																																								
支払利息相当額	858千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
30,518千円	94,627千円
未払事業税等	未払事業税等
331,363	262,860
未払人件費	未払人件費
17,031	22,545
未払金	未払金
190,878	242,415
未払費用	未払費用
14,233	13,673
その他	その他
4,578	8,953
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
588,604	645,075
評価性引当額	評価性引当額
30,518	94,627
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
558,086千円	550,448千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形固定資産減価償却超過額	有形固定資産減価償却超過額
34,587千円	83,103千円
無形固定資産減価償却超過額	無形固定資産減価償却超過額
123,521	204,506
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
23,768	22,633
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
188,179	430,069
その他	子会社株式減損損失
27,824	448,607
繰延税金資産(固定)小計	その他
397,880	28,262
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
212,442	1,217,182
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
185,437千円	902,940
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
313千円	1,371千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
313千円	1,371千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
185,124千円	312,870千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	38,602円94銭	45,751円51銭
1株当たり当期純利益	13,279円05銭	14,185円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,246円58銭	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,759,718	21,719,612
普通株式に係る純資産額(千円)	18,759,718	21,719,612
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	485,966
普通株式の自己株式数(株)		11,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	485,966	474,730

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,437,322	6,833,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,437,322	6,833,696
普通株式の期中平均株式数(株)	484,773	481,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,188	
(うち新株引受権及び新株予約権)(株)	(1,188)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>株式会社エアーリンクの増資に対する引き受け</p> <p>平成21年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エアーリンクの増資に対する払込の引き受けを決議し、平成21年5月8日に払込を実施いたしました。今回の増資は、債務超過の解消、借入金の返済及び運転資金の充実を目的として実施するものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>会社名：株式会社エアーリンク 増資金額：1,099,998千円 払込日：平成21年5月8日</p> <p>なお、増資に対する払込は全額当社が引き受けました。</p> <p>DeNA Global, Inc.の増資に対する引き受け</p> <p>平成21年5月1日開催の取締役会において、当社子会社であるDeNA Global, Inc.の増資に対する払込の引き受けを決議し、平成21年5月8日に払込を実施いたしました。今回の増資は、自己資本の充実による財務基盤の健全化及び運転資金の充実を目的として実施するものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>会社名：DeNA Global, Inc. 増資金額：600万米ドル 払込日：平成21年5月8日</p> <p>なお、増資に対する払込は全額当社が引き受けました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ORSO	5,000	100,000
		(株)リサイクルワン	500	62,000
		ブックオフコーポレーション(株)	10,000	8,370
		小計	15,500	170,370
		計	15,500	170,370

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	富士通(株)2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	500,000	497,500
		アイフル(株)第8回無担保社債(特定 社債間限定同順位特約付)	500,000	497,055
		小計	1,000,000	994,555
投資有価証券	満期保有目的 の債券	SPACE LTD 1155(CBリパッケージ債)	500,000	500,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000	300,000
		小計	800,000	800,000
		計	1,800,000	1,794,555

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金 インキュベイトキャピタル5号	10	97,981
		投資事業組合出資金 ジャフコ・スーパーV3-A号	1	95,197
		投資事業組合出資金 IVP FUND B,L.P.		20,030
		小計		213,209
		計		213,209

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	349,466	55,073		404,540	102,458	85,945	302,081
工具、器具及び備品	1,291,207	308,187	14,319	1,585,075	1,104,719	514,456	480,355
有形固定資産計	1,640,674	363,261	14,319	1,989,615	1,207,178	600,402	782,437
無形固定資産							
商標権	1,201	918		2,119	824	174	1,294
ソフトウェア	1,854,578	795,418	31,203	2,618,793	1,849,655	515,987	769,137
ソフトウェア仮勘定	97,197	678,045	509,994	265,247			265,247
その他	540			540			540
無形固定資産計	1,953,517	1,474,382	541,198	2,886,701	1,850,480	516,161	1,036,221
長期前払費用				47,783	19,092	18,247	28,691

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	事業所開設による諸設備	50,224千円
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	299,871千円
ソフトウェア	ウェブアプリケーション開発	779,683千円
ソフトウェア仮勘定	ウェブアプリケーション開発	678,045千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	537,471	1,289,498	17,278	520,193	1,289,498

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,660
預金	
普通預金	8,606,136
別段預金	1,937
郵便貯金	7,528
定期預金	9,300,000
預金計	17,915,601
計	17,920,262

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	1,391,365
KDDI株式会社	648,293
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	292,627
株式会社ウェブマネー	232,430
オーパーチュア株式会社	229,450
その他	1,917,645
計	4,711,812

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,960,052	31,401,363	30,649,603	4,711,812	86.7	50.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社テオプロマ	2,706
株式会社モンサンクレール	343
ダイヤ商事株式会社	286
有限会社アルチザナル	252
カルチャーコンテンツ株式会社	250
その他	3,618
計	7,458

b 未払金

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	324,777
社員給与	289,032
株式会社電通	244,537
株式会社ORSO	46,242
新日鉄ソリューションズ株式会社	46,149
その他	1,830,907
計	2,781,645

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	2,261,745
未払事業税	633,181
未払住民税	474,843
計	3,369,770

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.dena.jp/ir/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月1日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月13日、平成20年12月12日、平成21年1月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・エヌ・エーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木 村 聡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 浦 康 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。